



第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年5月 / 日

会派名 志政会

代表者 進藤 健介

様

出張者 青木 茂 (5期)

石崎 俊治

青木 茂 (1期)



次のとおり、政務活動（政務調査）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 さいたま市浦和  
東京都板橋区  
経済産業省  
佐賀県首都圏事務所

2 出張日時 H30年4月24日～ H30年4月26日

3 政務活動事項  
さいたま市（浦和美園）スマートエネルギー特区について  
板橋区 いたばし健康づくりプロジェクト  
経済産業省 企業誘致の動向・再生エネルギーについて  
佐賀県首都圏事務所 観光PRについて

4 政務活動結果  
別紙のとおり

5 費用  
212,430円

# 視 察 報 告

報告者 青木茂 (5期)

○日時 平成 30 年 4 月 24 から 26 日

○場所 さいたま市浦和 (浦和美園)  
板橋区  
経済産業省  
佐賀県首都圏事務所

○内容 さいたま市浦和 (浦和美園)・・・スマートエネルギー特区について  
板橋区・・・いたばし健康づくり特区について  
経済産業省・・・企業誘致の動向・再生エネルギーの動向について  
佐賀県首都圏事務所・・・観光PR活動について

○所感

「さいたま市浦和 (浦和美園)・・・スマートエネルギー特区について」  
スマートシティ特区に向け実施されている  
さいたま市は、政令市となり人口など増加傾向となっている。  
浦和美園地区は、埼玉スタジアム所在地で、農村地域から新たに住宅地域を含むこれからのまちづくりが実施されている。  
現在、CO2の排出量が多いという問題意識から、次世代自動車の導入が図られ、自動車メーカー等と協定を結び連携し、145箇所の充電スポットが設置されている。エネルギーセキュリティーを進める(東日本災害以降)まちづくりの一環として特区申請し認められている。  
埼玉版グリーンニューディール事業へと展開が図られているが、まだまだ既存住宅での低炭素化が進んでいない。いったんは多かったものの補助事業による取り組みが頭打ちとなっている。(低炭素化意識ある方が終了してきている。)初期投資がなくエコリフォームができれば今後増えていくと考えられ、市内企業の新たな市場創出や、市内経済の活性化が図られ、電気代の削減分でリフォーム費用の回収ができるとPRし事業推進が図られている。  
「スマートシティさいたまモデル」は、市長の政策によりスタートし全国の見本となるような取組みとなっている。現在 40 団体が参加している。

その他、健康活動の推進などを行い、自転車での移動の推進が図られている。その中で、マルチモビリティーシュアリングが始まっている。今回の視察地は、唐津への企業進出を頂いた「ポラテック」の手がけるまちづくりも含まれ、そのまちづくりの中、見守り事業(子供や老人)や地域通過事業、地域密着マルシェ。等の取組みが同社により行われている。このような事を進めるうえで、PRが何よりも重要で、東京モーターショーなどでもPR活動が行われ、新たに街を作り官民が共に進んでいると感じた。同社は、市が進める次世代スマートエネルギー特区へプロポで応募。エネルギーを使わないまちづくりとし特区がみとめられている。その他、絨毯建設において、共有ヤードをふんだんに作る工夫がなされ、個人共有土地として登記し写真のようにフェンス等の境を減らし、土地活用が図られたり、電線などの地中化などが行われ、近所のふれあいが図られる工夫がなされている。その他、夜間照明の点灯に関し、協定が結ばれ安全と同時に町並みづくりに対してのコンセプトが感じられた。



#### 「板橋区・・・いたばし健康づくり特区について」

今回の視察において、健康づくりの担当部署とし、健康推進課長・スポーツ振興課長の対応であった。

板橋区は、タニタ（地元）と連携し、区の財産であるスポーツセンターや商店街等との連携を図り平成27年度より事業展開がなされている。

市民へは活動量計を配布（試行対象人数が定められている？）し、計測スポット(コンビニなども含め)で測定登録し、自分の健康状態のみえるかが図られている。

その内容はコースに分かれ、生活習慣病予防、健康増進、スポーツの3つのテ

ーマにわけ取り組まれている。

- ・生活習慣病コース 1000 円（課題のある数値を定め 2 つ以上の該当者が対象）
- ・健康増進 3000 円（20 歳以上の宮内在住者が対象）
- ・スポーツ 3000 円（18 歳以上が対象）

以上を産業振興課・くらしと観光課などと協力し実施されている。

参加者数は生活習慣・健康増進がそれぞれ、27 年度 90 名・443 名、参加年齢は 50・60・70 歳代が多い。その結果、女性の体重の減少が見られる。スポーツコースは、40・50・歳 60 代が多く、リピーターが目立ち、サークル内での友人化けいこうにある。

栄養講座や、水中歩行もコースに含まれ、5 回 5 ヶ月を前期後期にわけ実施されている。

必要経費として、リース器具などがあり平成 27 年度 1,769 万円・平成 28 年度 2999 万円となっている。

今後、動機付けと継続意識の情勢が必要との事で、インセンティブの提供や企業との連携で利用券などの提供を行って頂く仕組みづくりが検討されている。

アプリの活用については、何が必要かということをしっかり固めて、ソフトを選択したが良いとの事であった。

スポーツと健康づくりにおいて、体育館の指定管理者と連携し今後展開を検討するとの事であった。



「経済産業省・・・企業誘致の動向・再生エネルギーの動向について」



企業誘致における企業進出の状況として、新規進出の立地においては、その企業の本社所在地近隣への進出の傾向となっている。その他中心となる大手企業に追随し関連業者の進出傾向となっている。企業進出は、近年増加傾向に

あるものの地方にとっては厳しい状況となっている。誘致成功例としては、人的な関係や補助金外での自治体の支援体制がポイントとなっている。唐津市では、コスメ関連企業へのアプローチが求められ、その事に対する支援なども重要と考える。その様な質疑応答などを行った。

再生エネルギーについて、バイオマス関連（木質等）が多く見込まれる傾向となっているが、価格買取に対するの駆け込み申請の傾向があるようだ。唐津市においても、「やしがら」による企業進出が申請されておりその動向を見守っていく必要があるようだ。又間伐材の利用など、今後の森林環境税に関連した、新たな施策展開に期待を寄せたい。

「佐賀県首都圏事務所・・・観光PR活動について」



今年度所長の移動があり、かつ唐津市からも一名(宮崎)派遣が行われた。

今回の訪問では、企業誘致、コスメ、観光についてをテーマとした訪問とした。

佐賀国際空港(開港20年)の利用者は過去最高となり、来佐者が増加している。(唐津市からの利用も増えるように取り組みを行いたいとの事。)

観光の取り組みとして、メディアでの広報活動やライターへの情報提供、旅行代理店への情報提供が積





極的に行われている。県の  
取組みとして、メディアへ  
の交通費の提供などが行  
われている。旅行代理店へ  
の営業は、佐賀県観光連盟  
との役割分担が行われ、連  
盟は大手への対応、県は中  
小企業への対応となってい  
る。最近特にプロモーション  
活動へのバックアッ

プや早稲田高等部の修学旅行の企画からのお手伝いが行われている。

本年は「肥前さが幕末維新博」のとしとして取組みが行われており、「唐津の石炭」をキーワードとした取組み等もお願いした。

調査地～埼玉県さいたま市、東京都板橋区・経済産業省・首都圏事務所

調査日程～H30年4月24日～H30年4月26日

調査項目～①ポラスグループの地域密着型街区計画について。②「いたばし健康づくりプロジェクト」について。③企業誘致について。④再生可能エネルギーについて。

佐賀県首都圏事務所の観光への取り組みについて。

調査内容～①ポラテックの会社の事務所において、先ず市の方から、今進めてある「スマートシティさいたまモデルの構築について説明を受けた。さいたま市の課題は数多くあるが、その主なもの、二酸化炭素排出量削減(住宅・乗用車への対策が必要)、地域コミュニティ衰退(人と人との顔のつながりが必用要)、10年間で扶助費が約2倍に(民間資金の活用・行政コストの削減)増えた事などがあるとの話があった。

その中で、CO<sub>2</sub>削減や持続可能な低炭素社会実現を目的に、「E-KIZUNA Project」を立ち上げ、さいたま市を中心に、EVを安心・快適に使える社会環境の整備に取り組んで要るとの事で、市内に、急速充電器:59基・普通充電器:199基を整備し、現状では、概ね充足の状況にあるとの事であった。

又、2011年に「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として、国からの地域指定を受け、8年間かけて、①ハイパーエネルギーステーションの普及②スマートホーム・コミュニティの普及③低炭素型パーソナルモビリティの普及等々に取り組んでおられ、EVの普及もその中の取り組みの一つあり、さらに今、スマートホーム・コミュニティモデル街区の取り組みが進んでいるとの事だった。その中の一つで、ポラスグループも参加している美蘭スマートホーム・コミュニティモデル街区を見学に行く。この街は、電柱や通信の地中化や、屋根には太陽光の設置などに取り組んであった。街並みの考え方も、「つなぐ庭」と「つどう庭」をコンセプトとし、玄関は向い合い又、玄関の周囲にはミニ緑地(庭)やミニ野菜畑となっており、住む人お互いがいつも顔を合わせやすい環境になっていた。この街区には電線等もなく、玄関前には、みどりの庭木などが植栽されており、街区自体が別世界の様相を呈していた。

所感～ 本来、今回の目的は、唐津に昨年誘致した企業ポラテック西日本の本社を訪ね、ポラテックが参加したニュータウンの見学と唐津に来て頂いたお礼の事もあり、今回の視察となった。ありがたかったのは、さいたま市のまちづくり担当の方を会社の人が呼んでおられ、行政側からのまちづくりの考え方や取り組みを聞くことができたことだった。

さいたま市は、東京都心への通勤圏でもあり、新たな鉄道網やニュータウンが出来つつあるところでもあった。特に、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を国から受け、持続可能な環境未来都市の実現を目指したまちづくりに取り組んでおられ、今回の見学地も真に、そういった取り組みの結果出来た街並みであった。これまで、住宅団地は、個々ばらばらの家の建て方だった。その結果、「隣は何をする人ぞ」と隣人関係が疎遠な社会になってしまった。今回の埼玉での新たな街づくりは、隣近所が顔を合わせやすいコンセプトがある街づくりだった。それに再生可能エネルギーへの取り組みも先進的に取り組んであり、条

例を持つ唐津市も本格的に、スマートエネルギー・スマートタウンなどへの取り組みを真剣に考えるべきだと感じた。又、さいたま市では、モデル街区で地中熱の利用などにも検討していくとの事であった。唐津市も、庁舎の電気代の大幅削減を考えるなら、地中熱の利活用を本気で考えるべきだと思った。

## ②いたばし健康づくりプロジェクトについて。

板橋区の区議会の会議室において、担当の方より健康づくりへの取り組みについて説明を受けた。区においては、健康プランの基本理念である「区民一人一人が健康づくりに取り組めるまち」を目指し、「栄養・食生活」と「運動」の分野で(株)タニタと連携し、効率的・効果的な健康づくりに活動に取り組んで来たとの事。タニタが持つノウハウと区の体育館などのスポーツ施設や商店街、観光を始めとする区が持つソースを活用し、区民が取り組む健康づくりを積極的に支援し、健康づくりのサポートをしているとの事。健康づくりのプロジェクトの主な取り組みは、①国保生活習慣病予防コースで、内容は特定健診の結果により、生活習慣病にかかわり合いのある方などに限定し個別に行うコース。②健康増進コースでは、「しっかりコース」と「ゆったりコース」に分けて取り組んであり、しっかりコースは、栄養セミナーや健康セミナー中心のメニューで、ゆったりコースは、仕事や家事などの都合でセミナーに参加できない人向けになっているとの事であった。

参加定員は、国保生活予防コースが100名、健康増進コースが500名、スポーツコースが500名で参加者は、配布される活動量計を携帯して歩き、市内各所に設置してある計測スポットで活動量、体組成、血圧等のデータを測定する。そのデータはタニタが提供するウェブサイト「からだカルテ」に蓄積され、管理することで成果を見える化し、参加者自らが自分の健康管理に取り組むようになっていた。課題としては、今後「からだカルテ」に蓄積されたデータを活用し、更なる健康づくりへとつなげていくことが必要との事であった。

所感～唐津市においても、今年度から、健康に関するイベントへの参加や特定健診等の受診に対し、マイルを付与する制度を構築し、市民にさらなる健康づくりへ取り組んでもらう事により生活習慣病の予防のはもとより、健康寿命の延伸を図る為、健康マイレージ事業に取りくんでいかれると思うので、多くの方が参加しやすいような仕組みづくりと事業展開のための周知を十分図ってほしいと思っている。健康づくりへの様々な取り組みに対し、マイルが付与される事は、健康増進への取り組みに楽しみが出てくる。又、たまったマイルの活用についても、魅力のあるものをしっかり考えて、唐津の健康増進のモデルになるような事業になるよう、事業の展開を図り、様々、今後も改善を加えながらよりよいものになっていくよう期待したい。

③経済産業省では、企業誘致とバイオマス等の再生可能エネルギーの現状について説明を受ける。まず、最初に、企業誘致担当の方から全国的な企業誘致の状況について話が合った。全国的な工場立地件数は、リーマンショック以降、毎年1000件前後で推移しており、工場の立地数が一番多かったのは、バブル景気時の平成元年がピークで、現在は、ピーク時の4分の1程度で、リーマンショック前と比較すると、現在は、2分の1程度で推移しているとの事であった。又、過去10年間の工場立地件数の上位3位に入っているのは、静岡・



群馬・茨城それに続くのが愛知・兵庫・埼玉などで、九州では福岡が10位以内に入っているとの事。佐賀県は、過去10年間30件から40件の間で、工場立地が推移しているとの事だった。

又、自治体としての企業誘致の取り組みは、企業との信頼関係を築くことが一番大事であるとの事で、例えば、市長や職員が何度も訪れその熱意にうたれたとか、条例など総合的な施策が実施されていること。企業誘致に係るワンストップのサービス体制や企業誘致・支援専門員の育成。許認可申請に対する支援、土地の斡旋や交渉への支援や雇用へのサポート。立地補助金(効果的な優遇措置)と国の支援制度の活用(税の軽減や施設整備への補助)。そして誘致後のフォローアップとして、地元企業との連携への協力や大学等との産学連携の充実、従業員への生活環境の整備(子育て環境や教育環境等)。又、大事なのは地域企業への訪問や御用聞きや実態の調査などに取りくむ事によって、誘致後も会社に対する行政のフォローがあるという姿勢を見せることが大事であるとの事であった。国も「地域未来投資促進法」で様々支援制度を用意し、地域の特性を活かした企業誘致の促進に努めているとの事であった。

所感～ やはり話を聞いて思ったのは、企業の誘致件数は関東圏が一番多いなあ～と強く感じた。しかし関東圏は、大震災や富士山の大噴火もその内来るかもしれない。これまで議会でも言ってきたことだが、会社としてリスクの分散を真剣に考えていただき、地震などの自然災害が少ない九州西北部に工場の移転を、もっと国や企業の方も考えて頂きたいと思った。今後、唐津市が企業誘致に取り組む中で大事なことはトップセールスや担当職員の熱意が大事なのと、誘致に対する受け入れ態勢の強化(ソフト・ハード)が必用なのはもちろん、特に考えてもらいたいのは誘致後のフォローアップだと思うし、又誘致に精通した職員の育成も考えるべきだと思う。やはり大事なことは、唐津に来てよかったという誘致企業の声が、新たな企業の誘致につながっていくのではないかと感じた。

④次に、新エネルギー庁の方から、バイオマス発電の現状と課題について説明を受けた。先ず、電源の構成は、2010年度は、火力が全体の65%原子力25%再エネ10%だったのが、福島事故後の2016年度には火力が83%・原子力が2%再エネ15%、2030年度では、火力が56%原子力が20～22%再エネが22～24%になっているが、30年度の再エネの内訳が、地熱1～1.1%程度バイオマス3.2～4.6%程度風力1.7%太陽光7%程度、水力8.8%～9.2%程度になるとの事。今の再エネの比率は15%で、買い取り費用総額が2.3兆円、賦課金総額が1.8兆円だが、2030年には再生エネ比率24%で買取費用は総額4兆円、賦課金総額3.1兆円になるとの予測、買取価格が36円(1kwh)から19円(kwh)になるとの見通しであるとの事であった。

2017年の再エネの買い取り制度開始後、導入量の約94%、認定量の78%を太陽光が占めてきたが、今後の再エネの価格制度の方向性では、バイオマス(木質やメタン発酵)や地熱や洋上風力などが価格的には安定したものになるとの事。そういった方向性の中で、木質バイオマスについては急増しており、既に2030年の予定をはるかに超えている現状があるがその中にパームオイルを燃料に使うものが多いとの事で、今後はパーム油等を利用したバイオマス発電の取り扱いは、一般木材等バイオマスとは別の区分の設定になるとの方向性で、特に

今後、木質バイオマスなどを導入していくには、燃料材の安定的な供給が求められるとの事であった。又、バイオマスエネの地域自立システム化実証実験として、大分県日田市での効率的な林地残材集材システム及びチップの安定供給体制の検討を通じて、地域における燃料供給・熱利用システムの構築の事業可能性の検証にとりくんでおられることを紹介された。

所感～ 今回は木質バイオマス中心の話であったが、確かに、県内の森林組合でも木質バイオマス発電についての話はあるようだが、大事なことは、県内での燃料材になる木材(間伐材や端材等々)の安定供給体制とその安定供給量に応じた発電システムを考える必要があるのではと思うので、地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業(H32年度まで)などに取り組むのも1つの方法だろう。又唐津の場合は、洋上風力にもしっかり県と一緒に取組むのを急ぐべきだと感じた。唐津市としては、条例に基づく、再エネの総合計画も出来ているので、その名に恥じない今後の取組みを期待したい。

#### ⑤首都圏における観光の取組みについて。

佐賀県は、H30年4月に、これまで首都圏事務所行っていた、販路開拓支援などの流通担当業務をさが県産品流通デザイン公社東京オフィスで実施することになり、港区芝浦武藤ビル5Fに事務所を移し業務を開始したとの事であった。その目的は、本県における、「稼げる」流通環境をつくりだすために、民間ノウハウを有効活用し、県産品の販売促進を支援する“専門集団”を設置することにより、民間で豊富な経験を有する「プロジェクトコンダクター(国内担当)」のネットワークやノウハウを最大限に活用し、首都圏における更なる販売促進を図っていくという、新しい取組にチャレンジしていくとの事であった。

現状としては、首都圏からの佐賀県への観光客は約17%位になっているとのこと、又佐賀国際空港が5年連続で利用者が増えているという報告もあった。観光担当がこれまで取組んで来たのは、メディアへの広報活動・旅行代理店への情報の提供と支援・佐賀国際空港の利用の促進・県や市町の首都圏でのプロモーション活動への支援・修学旅行の誘致や支援・メディア訪問で唐津市の観光素材をPR活動・佐賀さいこう応援団へのPR・維新博のPR等々に取組んで要るとの説明があった。

所感～ 唐津市においても、今回新設された、さが県産品流通デザイン公社の活用もしっかり取組んでいく事はもちろんだが、首都圏での県の日ごろの取組みの中で、唐津市としても連携や協力出来るものについては、情報の交換を密にし、唐津の観光や物産の誘致や販売増につながるような取組みをお願いしたい。

首都圏での観光担当副所長の方は、企業誘致も兼務してあったので、唐津への企業誘致については、厳木工業団地の件やコスメ関係の件等々について、早期の誘致をお願いした。特に高校や大学の同窓会、佐賀県人会への集まりなどの人脈等を活かして、唐津への企業の誘致をお願いしてきた。

# 政務調査 報告書

4 番 志政会 青木 茂

日時

平成 30 年 4 月 24 日 (火) ～平成 30 年 4 月 26 日 (木)

視察先及び調査内容

- |             |                     |
|-------------|---------------------|
| ① さいたま市浦和   | 浦和美園スマートエネルギー特区について |
| ② 板橋区       | いたばし健康づくりプロジェクトについて |
| ③ 経済産業省     | 企業誘致・再生エネルギーについて    |
| ④ 佐賀県首都圏事務所 | 観光について              |

概要

## ① 浦和美園スマートエネルギー特区について

さいたま市は、浦和市、大宮市、与野市、岩槻市の 4 市合併により埼玉県下で初めて 100 万都市となり、全国で 13 番目となる政令指定都市となり大都市に発展している。

環境負荷の軽減施策「E-KIZUNA Project」として CO2 削減の問題点から、次世代自動車の導入が図られ充電セーフティネットの構築により 145 カ所の充電スポットが設置され、日本充電サービス (NCS) との契約を締結し全国一律のサービスを展開している。

さいたま版グリーンニューディール事業として、初期費用無料で家庭や中小企業の「エコリフォーム」を構築。「家庭」や「中小事業所」のエコリフォーム

上記のコースを産業振興課、くらしと観光課が担当し実施している。

リース器具代の必要経費として平成27年度1,769万円、平成28年度2,999万円と年々増加している。(株)タニタの製品なので容易にプログラムの変更等もできないので今後検討が必要と思われる。

### ③経済産業省 企業誘致・再生エネルギーについて

工場立地件数の推移としては、過去10年間の上位自治体は変動が少なく、兵庫県、静岡県、群馬県等が常に上位を占め、工場立地面積は、過去10年間の上位自治体にばらつきがあるが、茨城県は常に上位を占めている。

佐賀県の順位としては件数、面積共に40位前後であった。

唐津市としては、コスメ関連企業へのアプローチが求められる。

### ④佐賀県首都圏事務所 観光について

今年度から所長のも代われ、唐津市からも宮崎氏が派遣されていた。

首都圏(関東)からの佐賀県への観光客は17.4%と推移し九州佐賀国際空港の利用者も5年連続で増加し29年度は、776,614人と過去最高を記録している。

メディア(雑誌やTV等)掲載件数としては127件内訳(雑誌54件・新聞18件・WEB48件・TV ラジオ7件)となっている。

首都圏にある旅行代理店(エージェント)への情報提供、支援を積極的に行い、県・市町の首都圏でのプロモーション支援が今後重視される。

例として、観光説明・ツーリズム EXPO・唐津やきもん祭り in Tokyo(9月)の支援などがある。

H30. 5. 17  
代表確認



第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年5月17日

会派名 志政会  
代表者 進 藤 健 介 様

出張者 熊 本 大 成  
中 村 健 一  
馬 場 幸 年  
富 田 幸 年  
吉 村 慎 一 郎  
原 雄 一 郎



次のとおり、政務活動（調査）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 北海道 稚内市  
北海道 幌延町

2 出張日時 平成30年 5月9日～ 平成30年5月11日

3 政務活動事項

稚内市 SNSを中心としたゼロ予算広報について

稚内フットパス事業について（現地）

幌延町 幌延深地層研究センターについて

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

金668,520円

## 行政視察報告

志政会 熊本大成

### 5月9日(水) 稚内市 SNSを中心とした議会広報について

友好都市である沖縄県石垣市公式 facebook を参考に導入を検討された。平成25年2月から3月いっぱいを試行期間とし、平成25年4月から本稼働されている。

当初は会議の内容や質問のみの掲載だったが、審議の内容に対する現在の市内の現況を説明。議会活動によるまちの変化の過程がわかる内容。又、審議の内容に合致する写真、映像等の工夫により、閲覧数も増えている。

議会だよりとの連携では各議員の一般質問の記事に二次元バーコードを記載し、録画映像配信へ誘導。合計視聴数がバーコード記載前と比べ2倍以上増加している。

平成29年11月からは、全議員にタブレット端末を貸与し、議案は紙面での情報提供は無しとのこと。唐津市議会でもいずれペーパーレス化へ移行する可能性があると感じた。

### 5月10日(木) 幌延町 深地層研究センター

原発はトイレのないマンションとよく言われるところである。この問題解決のための研究施設であり、期待して行った。

まず、施設を作るに当たって、開発機構と北海道幌延町との間で放射性廃棄物は持ち込まない、又、将来的にも最終処分を行う実施主体への譲渡、貸与はしないという三者協定が結ばれていた。

場所は、青森県六ヶ所村のような所と想像していたが、意外にもトナカイ牧場という観光地の傍にあった。三者協定の内容を見て納得がいった。

今までに400億円の予算が投入されている。天然バリアと人口バリアを組み合わせた多重バリアシステムが計画され、又、環境にも十分に配慮されている。

まず「ゆめ地創館」から見学した。当センターで行っている高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究内容について紹介してある。その後、西立坑で350mの地下まで下りて実際調査行動を見学した。様々な試験の状況を見学できた。

世界の地下研究施設では、最終処分地の適正を見定める地下研究施設4ヶ国と日本のように最終処分地として使用していない場所で技術を磨く地下研究施設がある(6ヶ国)。日本には岐阜県瑞浪市に結晶質岩の研究所、幌延に堆積岩の研究所がある。平成13年から調査が開始され、平成31年で研究終了の予

定であるが、まだ処分予定地が決定しておらず、トイレのないマンションの解決までは、まだ道筋が見えていないと感じた。

#### 5月11日(金) 稚内フットパス

唐津のオルレと同じようなコースを3ヶ所設定してある。稚内公園フットパスコース。空港公園メグマ沼フットパスコース、宗谷てっぺんフットパスコースがある。

稚内公園フットパスコースは、ショートコース(3km・1時間)、ミドルコース(6km・3時間)、ロングコース(6km・3時間)があり、それぞれの見どころが紹介してある。

宗谷てっぺんフットパスは、ロングコース(11km・4時間)、ショートコース(5km・2時間)、てっぺんコース(3km・1時間)が設定してある。我々は宗谷丘陵のコースを見学した。帆立貝の貝殻を敷きつめた白い道がきれいだった。周永河期の丘陵を時間があれば歩いてみたいと思ったが、天候のせいで見えるはずの利尻富士やサハリンの島影が見えないのが残念だった。

唐津のオルレコースとの共通点もあることから、参考にできる事例だと感じた。

## 政務活動報告書

志政会：中村 健一

調査日：平成 30 年 5 月 9~11 日

調査地：①北海道稚内市中央 3 丁目 13 番 15 号 「稚内市役所」  
②北海道天塩郡幌延町字北進 432 番地 2 「幌延深地層研究センター」  
③北海道稚内市フットパス事業現地

調査項目：①SNS を中心としたゼロ予算広報について  
②使用済み核燃料深地層処分について  
③稚内フットパス事業について

参加者：富田、熊本、馬場、吉村、原、中村 以上 6 名

### 報告事項

#### ①

北海道稚内市は、市政施行 70 年・開港 70 年の節目の年であり、従来から『日本最北端』というネーム・バリューにより、多くの観光客が訪れている。

また、日本最大級の風力発電施設やメガソーラー発電所、バイオマスエネルギーセンターなど環境施策が注目を集め、全国から議員・民間団体などが視察に訪れている。

SNS を中心とした議会広報については、平成 24 年 12 月より検討がなされ、平成 25 年 4 月から本稼動となり、全国でも 5 番目の開設という。

事業目的は、議会改革の取り組みのひとつとして、従来の議会だよりやホームページと連携して、幅広い情報を迅速かつ積極的に発信する事となっている。日々の議会の出来事を週 2~4 回の頻度で更新してある。議会になじみの薄い若者に対し、フェイスブックを通じて情報発信する事で、実際に 20 代から 40 代の若者に多く閲覧されている状況にあり、導入費用としては、かかっていない。

また、全議員に平成 29 年 11 月よりタブレット端末を貸与してある。このことにより、議案及び審査資料等をデータで扱うことにより、ペーパーレス化と資料作成作業の時間軽減が図られている。

### 所感

SNS を活用した議会広報やタブレット端末の導入などは、唐津市議会においても今後さらに進めていかななくてはならない案件と思う。



②

独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）幌延深地層研究センターは、平成13年4月に開所され、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究開発として、地層化学研究や地層処分研究開発が行われている。

深地層研究計画のスケジュールは、全体期間が20年程度となっており、第1段階：地上からの調査研究（平成13年3月）、第2段階：坑道掘削（地下施設建設）時の調査研究（平成17年11月掘削開始）がなされ、現在では第3段階：地下施設での調査研究段階であり、平成31年度末迄に、研究終了までの工程やその後の埋め戻しについて決定するようになっている。

地層処分システムとは、地下300m以深の火山活動や地殻変動などの影響の少ない安定な地質環境（天然バリア）に、再処理で発生した、廃液をガラス固化し、ステンレス製の容器（ガラス固化体）に閉じ込め、さらに金属製の容器（オーバーパック）に入れ、更にベントナイトを主成分とした緩衝材（人口バリア）で包む、天然の岩盤と人工物を組み合わせた多重バリアシステムである。

世界の地下研究施設では、「最終処分候補地の適正を見定める地下研究施設」として、米国、仏国、ドイツ、フィンランドにあり、「最終処分地として使用しない場所で技術を磨く地下研究施設」が、カナダ、スウェーデン、ベルギー、スイス、などで日本では、幌延町と岐阜県瑞浪市に存在する。

平成12年11月に、原子力機構、北海道、幌延町の三者で「幌延町における深地層の研究に関する協定書（3社協定）」が締結されている。主な内容としては、1. 幌延町に放射性廃棄物を持ち込みません 2. 研究終了後は地下施設を埋め戻します 3. 幌延町に最終処分場や中間貯蔵施設は建設しません という文言がある。

## 所感

トイレのないマンションと揶揄されるように、核のゴミ問題は原発を持つ世界各国が共通の抱える問題である。この中でも高レベル放射性廃棄物は、放射能が問題の無いレベルになるまで、数万年から数十万年もかかると言われている。海洋投棄は「ロンドン条約」で禁止され、宇宙空間への投棄という構想もあるが現実的には難しいようだ。陸上に数万年核のゴミを管理する施設を作るとするのは、未来の世代に負担を押し付ける事になる。結局、核のゴミは地下数百m以下の深地層に埋設処分することで、各国とも方向性は揃っているが日本ではどこに処分場を作るかその候補地すら現れない状態である。

日本の原子力発電所に保管されている使用済み燃料を今後処理すると既に

処理された分も合わせ、ガラス固化体の総数は約 25,000 本（2016 年時点）相当といわれ、NUMO では、40,000 本以上のガラス固化体を処分できる施設を計画中という。

高レベル放射性廃棄物の最終処分事業は、処分地の決定までの法定調査に 20 年程度かかり、さらに処分地の建設、操業、閉鎖などを含めると 100 年以上の事業になる。次の世代に負担を残さないためにも原子力発電による電気を利用し、生活・産業を営んできた私達世代で、地層処分事業に早期の道筋をつける必要があると思う。

③

稚内フットパス事業は、市道を利用し平成 21 年に開設された総延長 11 km の周氷河地形と風車群の広大な宗谷丘陵の北海道遺産を歩く、ハイキングコースとなっている。

なだらかに続く丘陵は、前半 4 分の 3 程が舗装路で後半が砂利道となり、一般道と併用してあるので車の通行には中止しなくてはならない。

宗谷岬ウインドファームをスタートし、宗谷歴史公園ゴールの 5 km のショートコースの内 3 km は「最北の白い道」と呼ばれ、帆立貝の貝殻（産業廃棄物）約 600 t を敷き詰めた真っ白い道となっている。

年間の 5 月から 10 月までの利用で、開設当初からじょじょに利用者が増えてきているようで、トイレの設置がない事が課題とのこと。

### 所感

なだらかな宗谷丘陵の周氷河地形は、天気の良い日にゆっくりと景色を見ながら歩くコースとして最適であり、唐津のオルレとはまた違った雰囲気であった。帆立貝の貝殻を敷き詰めた道は、まぶしい位に白く産業廃棄物活用としていいのではないかと感じる。

## 政務調査視察報告書

馬場幸年

日程 平成30年5月9日(水)～11日(金)

視察地 北海道稚内市、幌別町

視察項目 稚内市 1 SNSを中心としたゼロ予算広報について  
2 稚内フットパス事業について

幌別町 使用済み核燃料深地層処分について

### 概要及び所感

#### ◎稚内市 SNSを中心としたゼロ予算広報について

Facebookを活用して議会広報を発信していく取り組みで、友好都市の石垣市公式Facebookページを参考にされており、議会広報委員会で導入の検討を開始され、1か月ちょっとの試行期間で、平成25年4月1日から本稼働されている。ちなみに導入費用ゼロ。

導入するにあたっては、HPとFacebookの性質の違い、継続的な情報発信、事務局負担増、発信の公平性、活用にあたってのガイドラインなど様々な検討をされている。導入後は「いいね!」が徐々に増えている。また、男女別では「いいね!」は男性が多く議会に対して関心があることがうかがえる。投稿タイプ別の平均閲覧数は動画が圧倒的に多い。議場だけでなく委員会なども投稿されている。市民からもコメントがあったり、シェアもされている。議会だよりも発行されており、2次元バーコードを記載し録画映像配信への誘導も図られており、効果がバーコード記載前としたら2倍以上になっている。色々工夫をされている。唐津市議会でも議会広報のあり方やタブレット導入などに取り組んでいるところでもまだまだである。Facebookを活用した取り組みで心配になったのは誹謗中傷はどうかというのがあったが説明では全然ないとのこと、Facebookでは氏名が出るからではないかと考えているとのこと。議場や委員会の投稿も動画を随時取り入れ、審議内容に即した動画の投稿などもされている。当初は議会事務局で投稿されていたのだが、現在では議会広報委員会正副委員長と事務局で対応。市民に関心をもっといただくために取り組まれて成功してあるのではないと思う。これからの時代SNSを活用した議会、議会広報などの在り方を考え取り組み、導入が必要になると感じた。今回の稚内市さんの視察は大変参考になった。唐津でも今後、ペーパーレス化やタブレット導入、さらにはSNS活用に対して議論が活発になると思う。一気に変えられなくても徐々にでも変えていく必要があると考える。

#### ◎幌別町 使用済み核燃料深地層処分について

核燃料サイクルにおいて再処理された高レベル放射性廃棄物をガラス固化体にして金属製のオーバーパックに入れ緩衝材を用いて、地下の岩盤に埋め込み処分する方法を幌延深地層研究センターで行われている。国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が、現在国内の2か所に研究施設を建設し実験をされており、ここ幌延町と岐阜県瑞浪市で東濃地科学センターとして結晶質岩地層で研究されている。幌延深地層研究センターでは堆積岩地層で研究されており、地下350メートル地点で色々な実験が行われている。高レベル放射性廃棄物を処分するための実験であり、ここに最終的に処分することはない。持ち込む

ことや使用することはしないと協定書（北海道及び幌別町とサイクル機構の3者協定）で締結してある。あくまで研究で実験データの収集を目的としてあり、一連の実験が終了すれば埋め戻すことになっている。埋め戻すのはまだ先のことである。原子力関係の視察で思うのは、周辺に比較的何もないような地域に立地し、何となく寂しい場所だなと感じる。しかしながら原子力発電を行う限りこのよう実験施設は必要であり、高レベル放射性廃棄物はもちろん低レベル放射性廃棄物の処理、処分はどうしてもしなければならないことなので絶対確実という方法はないかもしれないが実験ならびに研究は十分にやってもらいたい。この2か所の研究センターはいずれなくなるだろうけど高レベル放射性廃棄物の処分受け入れ自治体があるのだろうかと考えさせられる。今後も原子力発電を行う限りついて回る問題である。原子力関係の視察ではいつも考えさせられる。本当に何がベストなのか。未だ結論に至らない。

#### ◎稚内市 稚内フットパス事業について

この事業は、唐津でも実施しているオルレコースの稚内版で、宗谷丘陵、ノシャップ岬、稚内公園、空港公園メグマ沼の4コースがあり、ショート、ミドル、ロングコースが設定されており1時間から4時間ぐらいで歩けるコース。宗谷丘陵コース（11km）の一部には産業廃棄物のホタテの貝殻を砕いて道路に敷き詰めてあり（3km）。今はやりのインスタ映えを狙って誘客を図っている。丘陵地に白い道が伸びているのもいいものである。関係者の思いがわかる。ただ草取りなどの管理が大変と嘆いておられた。関係者に頭が下がります。全体的に観光客が少ない中で4月から10月の期間にいかにして誘客するか大変苦労してある。どのコースでも最北端の地で景色がいいように感じる。我々が視察した宗谷丘陵コースはこれから先はいい景色で素晴らしいのではと思った。観光客が増えていくのではと思う。今後は唐津でも健康などを考えて、そこにあるものを生かして取り組み、長く滞在してもらおう方法を考える必要もあるのではないかと考える。

# 政 務 調 査 報 告 書

平成30年5月17日  
10番志政会 富田 幸樹

## 1. 日 時

平成30年5月9日（水）～平成30年5月11日（金）

## 2. 視察先及び調査内容

①北海道稚内市 5月9日

・SNSを中心としたゼロ予算広報について

②北海道幌延町 深地層研究センター 5月10日

・使用済核燃料深地層処分について

③北海道稚内市 5月11日

・稚内フットパス事業について

## 3. 概要と所感

① 稚内市では、平成24年12月から石垣市（友好都市）の公式 Facebooks を参考に議会広報委員会で導入を検討し、翌年2月から1ヶ月間試行後、平成25年4月から運用されている。

導入を検討するに当たり、継続的な情報の発信が必要で、投稿数が少なければ意味がなく、継続性を重視すれば事務量が増える。

また、発信内容の公平性、活用にあたってのガイドラインの必要性を協議し、週3回程度投稿。

投稿は、議会広報委員会の委員長、編集長、事務局職員で行っている。

内容は、議決議案、議案の審議状況、議長や常任委員長出席の行事を掲載されていた。

### ※所感

若い世代の政治離れが危惧されているが、SNSを活用することで、若い世代だけでなく多くの市民に関心を持って頂く機会は増えると考えられるし、Facebooks の場合は閲覧数が把握可能である。

しかし、広報委員会の担当議員によっては大変かもしれない。

稚内市では、タブレットの活用が進んでおり、議案や会議通知なども電子連絡で、ペーパーレスが進んでいる。唐津市議会としても導入に当たって早急に検討が必要と感じた。

- ② 深地層研究所は、高レベル放射性廃棄物を深地層 300m以下に安定的に処分するための深地層の科学的研究と処分技術開発を目的とし、岐阜県瑞浪市と幌延町の2カ所にあり、日本の岩盤の種類を2分類すると結晶質岩（花崗岩）と堆積岩であり、幌延町は堆積岩地域であることから平成12年から進められている。

敷地面積 2.8ha、立坑3本、現在は第3段階で地下 350mの調査坑道約 800mで地下水（湧水）対策、研究と処分方法の試験等を通じたデータの集積などが行われていた。

これまでの、研究費の累計は 400 億円で、研究職員 60 名、企業関係者 40 名、約 100 名程度が勤務。

処分場の規模イメージは、地下 300mより深い安定した岩盤で、4万本（現在 14,400 本（ガラス固化体換算））の高レベル放射性廃棄物を人口バリアと共に埋設できる規模を想定、3km×2kmの600ha、立坑6本、斜坑1本、坑道総延長250kmの規模が想定されている。

今後、処分場を建設するとなれば、総論賛成、各論反対となり住民の理解が必要だが、安全であっても廃棄物と聞くだけで反対を唱える市民団体の対応が課題だろうと感じた。

#### ※所感

研究所を視察し、高レベル廃棄物を如何に安全に閉じ込めるかが重要であるかが分かった。地下には、地震や津波のなどの自然災害の危険性は低く、天然のバリアと人工バリア（ガラス固化体、オーバーパック、緩衝剤）などで、放射性物質を閉じ込め、溶け出さないように。また、何らかの原因で取出す必要があった場合の研究もおこなわれていて、今ある使用済み廃棄物を処理する必要性から、興味深い施設であった。懸念されるのは、地下水への影響と対策ではないかと感じた。

- ③ 稚内フットパス事業は、広大な北海道自然豊かな稚内の丘陵地や海岸線などを、ゆっくり風景を楽しみながら歩いていただく、ウォーキングコースを市内5地域に8コース設定し、3km、5km、6km、11kmが設定。

産業廃棄物の帆立貝の貝殻を敷き詰めた白い道路が人気みたいである。市内の年間観光客は、約 50 万人。

道路は、市道であるが車が離合できない、トイレの未整備、除草作業に職員が対応している事などの課題がある。

※所感

貝殻を敷き詰めた、白い道路は今流行のインスタ映えしていいアイデアと感じた。唐津市でもオルレは定着しつつあるが、市内にも各地域でウォーキングコースを設定し、マップを作成しているがインスタ映えなどを意識した整備が必要と感じた。

平成30年5月15日

政務調査報告書

志政会 吉村 慎一郎



1. 日時

平成30年5月9日(水)～11日(金) 2泊3日

2. 視察先及び調査項目・質問事項

(1) 平成30年5月9日(水) 午後2時30分～

①北海道稚内市 人口34,395人 面積761.47km<sup>2</sup>

②調査内容

・SMSを中心としたゼロ予算広報について

(2) 平成30年5月10日(木) 午後1時00分～

①北海道幌延町 幌延深地層研究センター

②研修内容

・使用済み核燃料深地層処分について

(3) 平成30年3月11日(金) 午前9時00分～

①北海道稚内市

②調査内容

・稚内フットパス事業について

3. 所感

(1) 稚内市 SNSを中心としたゼロ予算広報について

稚内市では議会報委員会でSNS導入の検討を開始し、ガイドラインの策定、HPとフェイスブックの違い、継続的な情報発信が可能か、事務局の負担が増えないのかなどを検証した結果、平成25年2月にSNSを開設し、2ヶ月間の試行期間を行い、平成25年4月1日より本格稼働となった。

平成30年5月現在、いいね!数293件、投稿数約600件(週に1,2回程度)平均閲覧数約200件となっている。

双方向にメッセージを伝え合える機能では、投稿に市民のからのコメントが書き込まれ、関心の高い投稿には閲覧数が増え、返信コメントも多いなど、SNS特有のタイムリーに市民の関心度が高い様子が見られた。

唐津市議会でも双方向にメッセージを伝え合えるSNSの検討が必要だと感じるが、投稿のタイムリー性、継続性、職員の事務負担など、本市議会を導入するに



は、課題解決までの検討が必要だと感じた。

○具体例として、①議会報発行前や報道発表と同時に記事の概要をSNSへ。

②議会報に二次元バーコード掲載。

○効果として、①投稿に対する市民のダイレクトな反応が得られる。

①各コンテンツの更なる工夫につながる等。

## (2) 幌延町 幌延深地層研究センター 使用済み核燃料深地層処分について

幌延深地層研究センターでは、原子力発電の使用済み燃料を再処理した際に発生する高レベル放射性廃棄物を安全に処分するための地層処分技術に関する研究開発のうち、国の計画に示された深地層の科学的研究や地層処分研究開発等を行っている。この研究で得られる成果は岐阜県瑞浪市や茨城県東海村で実施している研究の成果と合わせて、国が行う安全基準等の策定やNUMO（原子力発電環境整備機構）等が進める最終処分事業の基盤情報として活用される予定である。

深度 350m の坑道に入り、地層深くの地下水や岩盤の様子と実際に「多重バリアシステム」の実験状況を見学してNUMOの取組を理解することが出来た。

原子力発電所の再稼働が進められ、高レベル放射性廃棄物処分が求められる今、最終処分場が長年決まらないでいる。高レベル放射性廃棄物処理は、日本はもとより国家を超えた地球規模の大きな課題であり誰もが目をそらすことができない課題だと再認識した。

## (3) 稚内フットパス事業について

稚内市の基幹産業の一つである「観光」は、平成 14 年の約 82 万人の入込数をピークに、年々減少している。要因としては、昨今の深刻な不況はもとより、観光形態のマスツーリズムから、テーマ性の強いニューツーリズムへの対応の遅れ等が挙げられていた。

このような現状を踏まえ、自然・遺産・文化などの地域資源と、日本最北端である地理的優位性を最大限に活用し、今求められている自然との触れあいや、体験的要素を加味したフットパス事業に着目し、本プロジェクトの実施を決定。実施に当たっては、既に整備されている当市観光名所の一つ、日本最北端の地の碑がある「宗谷岬」と、北海道遺産に認定されている「宗谷丘陵周氷河地形」を歩く宗谷丘陵フットパスコースを基点に、新たに複数のコースを選定し、利用者の選択肢を増やす

とともに、近隣町村を巻き込んだ一大フットパス・ゾーンの形成を図り、観光者の誘客による地域振興を目的として取り組んでおられる。

#### ○宗谷丘陵コース「最北の白い道」の成功

実施に当たっては、行政や観光関連団体等による委員会を設置、各コース選定にあたっての課題等の情報を共有化することにより、ハード面の整備については、行政からの支援を受ける仕組みづくりが構築された。

この支援の最大の効果(成果)は、宗谷丘陵コースの整備として稚内市が実施した、産業廃棄物であるホタテの貝殻600トンを粉砕して敷設した「最北の白い道」であり、草原の“緑”と、空の“青”、この“白い道”が見事なコントラストを創り出し、実際に歩いた方々から、景観的にも大変素晴らしいと評判で、旅行代理店からも高い評価を得ているということである。実際現地では素晴らしい景観であった。本市においても、九州オルレ(トレッキング)唐津コースが平成25年にオープンし、国、県内外から訪れている状況である。今回の視察で更に新しい唐津の旅のあり方を提案し、皆さんに新たな発見と感動を届けることができる仕組みづくりに取り組まねばと感じた。

報告者：(志政会)原雄一郎

**全行程概要**

▼場 所：稚内市、幌延町

▼日 程：平成 30 年 5 月 10 日(水)～5 月 12 日(金)

▼内 容：

- SNS を中心としたゼロ予算広報について (稚内市役所) . . . § 1
- 使用済み核燃料深地層処分 (国立研究開発法人日本原子力研究開発機構) . . . § 2
- フットパス事業について(稚内市) . . . § 3
- その他 . . . § 4

§ 1: SNS を中心とした議会広報について (稚内市役所)

参考資料「SNS を中心とした議会広報について」

▼稚内市の概要

- ・人口約 34,000 人、面積 761.47km
- ・日本最北端に位置。宗谷海峡をはさんで東はオホーツク海、西は日本海に面し、宗谷岬からわずか 43km の地にサハリン(旧樺太)の島影を望む国境の街
- ・「水産」・「酪農」・「観光」を基幹産業とする宗谷地方の行政、経済の中心地
- ・水産物はミズダコやホッケなどが主。
- ・農業は畜産が主で宗谷黒牛を出荷。
- ・平成 30 年度で市政施行 70 年となる。



レクチャーを受ける様子

▼特記(追記事項)

- ・facebook の開設は全国でも 5 例目と比較的早くから開始している。
- ・市の広報よりも先行して議会が実施
- ・導入に際しては議会広報委員会で検討した。
- ・普段 facebook を使用していない年配の議員も積極的に参加した。
- ・既存で H.P.があるのかかわらず facebook を導入する意義として、facebook と H.P.との違いについて理解する事で導入するに至った。  
⇒H.P. (自分で主体的に記事を見に行く。例えばコンビニに新聞を買いに行く)  
⇒facebook (自分のタイムラインに記事が届く。例えばポストに新聞が届く)
- ・当初は試行期間として約 1 か月間非公開で開設して練習した。

- ・記事の公平性を保つため、投稿できる権限者を事務局と議会広報委員会の正副委員長のみに限定している。
- ・活用にあたってはガイドラインを制定した。
- ・定例会など議会開会中は議事進行の「〇〇委員会に付託になった」など当たり障りのないことではあるが毎日投稿している。
- ・投稿に対して反応がいいのは文章だけよりも写真付き。写真（ビジュアル）は特に気を付けてあげる必要がある。
- ・投稿する記事の種類は大きく3種類。①提出議案、②意見書等、③日々の風景。
- ・いずれも掲載する文章や写真は、後々の手間を考え、紙ベースの議会報に流用出来る様にしている。
- ・各会派の代表質問欄にはQRコードを付けることで、YouTubeなどWebでの動画閲覧に誘導している。
- ・facebookのインサイト機能を活用し、「いいね」についての推移や男女・世代別だけでなく、「リーチ」の分析による投稿別の反応を検証している。
- ・投稿への反応は、写真よりも圧倒的に動画の方が良く、閲覧数では写真だけと比べて約7倍となったこともある。
- ・誹謗中傷の投稿が懸念されたが、実際には0件。ちなみに新聞紙面への誹謗中傷的な投稿は多い。
- ・facebookで誹謗中傷がない要因としては、新聞と違い匿名での投稿が出来ない為と分析している。

#### ▼総評

- ・導入の経緯として、既存のH.P.だけでは不十分なことを理解している点が参考となる。
- ・実際に、運用の為の直接経費としてはゼロであることから、導入のハードルは低いので、唐津市でも導入すべきと考える。
- ・facebookの運用に関して、広報委員会の正副委員長と議会事務局が担当していることについて、仮に唐津で導入した場合の負担が稚内市と同じように出来るかは、特に事務局の負担を十分確認し検討する必要があると考える。しかし、もっと運用ルールを柔軟に設定し、その負担を各議員に振り分ける事で負担の平準化は可能と考える。
- ・インサイト機能を使用し、閲覧者の分析を行っている点が非常に評価できる。その結果、議会への関心の度合い、男女、性別が分析出来、後々のカイゼンへつなげる事が出来ている。この様な取り組みを唐津でも広く取り入れ、議会関心への機運醸成、ひいては投票率アップにつながる一助になると考える。

§2: 使用済み核燃料深地層処分について (国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)

参考資料「幌延深地層研究計画の概要」

▼特記(別記)事項

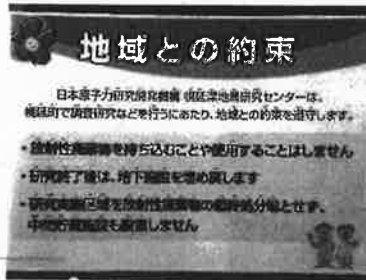
座学(研究所について)

- ・日本には大きく分けると①結晶質岩、②堆積岩の2種類の地層が存在する。
- ・当研究所では堆積岩の地層を研究対象としていて、もう一か所の同種の研究所は岐阜県瑞浪市にあり結晶質岩の地層を研究している。
- ・これらの研究所では、あくまでも高レベル放射能廃棄物を「地層処分するシステム」を検証する施設であり、将来に亘り最終処分場として使用する事はない。
- ・その為、研究所誘致の際の地域(北海道及び町)との約束(協定)により、放射性物質の持ち込みは固く禁じている。
- ・研究所での従業員(研究員)は約60~70名。作業を行うJVが別途40~50名。
- ・幌延町等の施設では、現在の技術を向上させより安全に、より低コストで済ませる為の研究が行われている。
- ・ここまで研究等にかかった費用は約400億円
- ・実際に埋設施設を地下に作る場合の想定の広さは1km×2km(もしくは2層で1km)。
- ・地層処分の資格をもつのはNUMOのみ。
- ・実際に処分場を建設した場合、最終的に掘った土を埋め戻すため、地上には土置き場が必要となる。

座学(地層処分について)

- ・地下深部は、①人間活動の影響を受けにくい、②酸素がほとんどなく鉄の腐食が進みにくい、③地下水の動きが極めて遅いなどの性質がある。
- ・高レベル放射能廃棄物はガラス固化体、オーバーバック、緩衝材の人口バリアと、深地層の天然バリアに守られることとなる。
- ・高レベル放射能廃棄物(ガラス固化体)は年間1,000本程度発生している。現在約40万本あり。
- ・高レベル放射能廃棄物を深地層に埋める技術自体は確立している。

展示室の様子



「地域との約束(協定書)」は目立つ場所に掲示されている



### 地下研究施設視察の様子

- ・地下 140m、240m、350mの層に研究施設があり、地下 140m では微生物の研究などそれぞれの層の特徴に沿った研究実験が行われている。
- ・現在行われている実験(研究)は、ガラス固化体を地層処分する際、横置きか縦置きの、どちらが効率的かの実験や、緩衝材(粘土質)の経年変化の確認実験など。



### ▼総評

- ・唐津市の地層は堆積岩質。一部、上場台地が結晶質岩となる様子。
- ・原子力は低コストだと言われるが、実際に幌延の研究費だけで 400 億円が投じられている点を見ると、低コストとも言えないと考える。
- ・研究内容や研究結果の話を知ると、地層処分技術が確立している程度の安全性は担保されている事は理解できる。しかし一方で「放射能」というものに対する恐怖心や福島原発事故の状況を鑑みると一抹の不安が残ることも事実である。
- ・原発に対し反対の立場でも賛成の立場でも、原発の準立地自治体の議員として十分な勉強を行う必要があると強く再認識した。

### §3: フットパス事業について(稚内市宗谷地区)

#### ▼特記事項

- ・稚内市の観光客入込数は約 50 万人
- ・フットパス事業(唐津でのオルレ)は平成 23 年度より実施。
- ・開始する際に「やるなら楽しいことをしたい」と思い、産業廃棄物となっているホタテの貝殻を敷き詰める事を思いついた。
- ・敷き詰めたホタテ貝の貝殻の量は 600 t。
- ・敷き詰めた結果、フォトジェニックな「白い道」が出来上がり、インスタ映えするとの評判が出て観光客が増えた。
- ・また、ホタテ貝の塩分で雑草が生えなくなるなどの思わぬ効果も出た。
- ・一方で、コース沿いの草原に侵入して牧草を荒らすなどの被害も出ている。
- ・またトイレや休憩用ロッジなどハード面の整備も遅れている。
- ・雪の影響で「フットパス事業」を開催できるのは 5~10 月の間のみ。
- ・最近、「宗谷岬ツアーデスク」を民間が設置(DMO の様な感じか?)。
- ・「宗谷岬ツアーデスク」では今後、レンタサイクルの貸し出しも予定。
- ・6~9 月は市街地と宗谷地区を結ぶシャトルバスの運行を行い、宗谷地区(宗谷岬やフットパス)に来た観光客を市街地に誘導するようにしている。



説明を受ける様子



#### ▼総評

- ・オルレコースは自然な形をアピールするのが目的でもあるので、一概に比べられないが、コースに手を加える(整備する)という顧客満足への思いと行動力は評価できる。
- ・またコストがかかる廃棄物を利用する逆の発想は面白いだけでなく、道に敷きつけられているものが「ホタテの貝殻」という他地域との差別化が出来ている事が評価できる。
- ・『フォトジェニック(インスタ映え)』は観光客誘致の重要な要素なので、唐津のオルレコースも既存のコースを撮影し、発信する事でもっと誘客に結び付けることが出来ると考える。



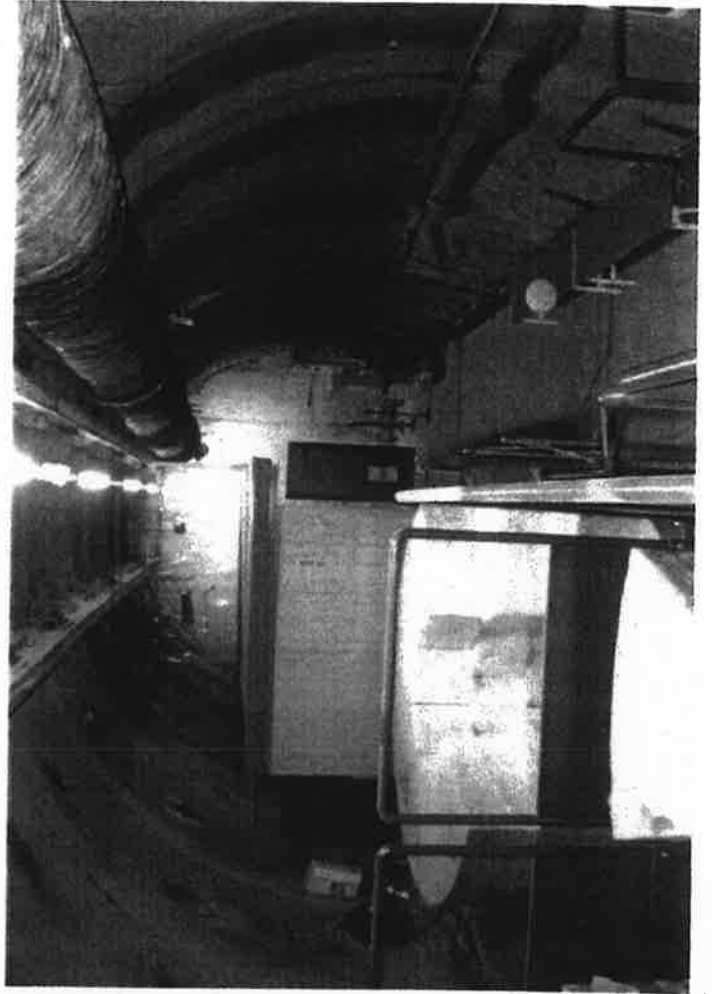
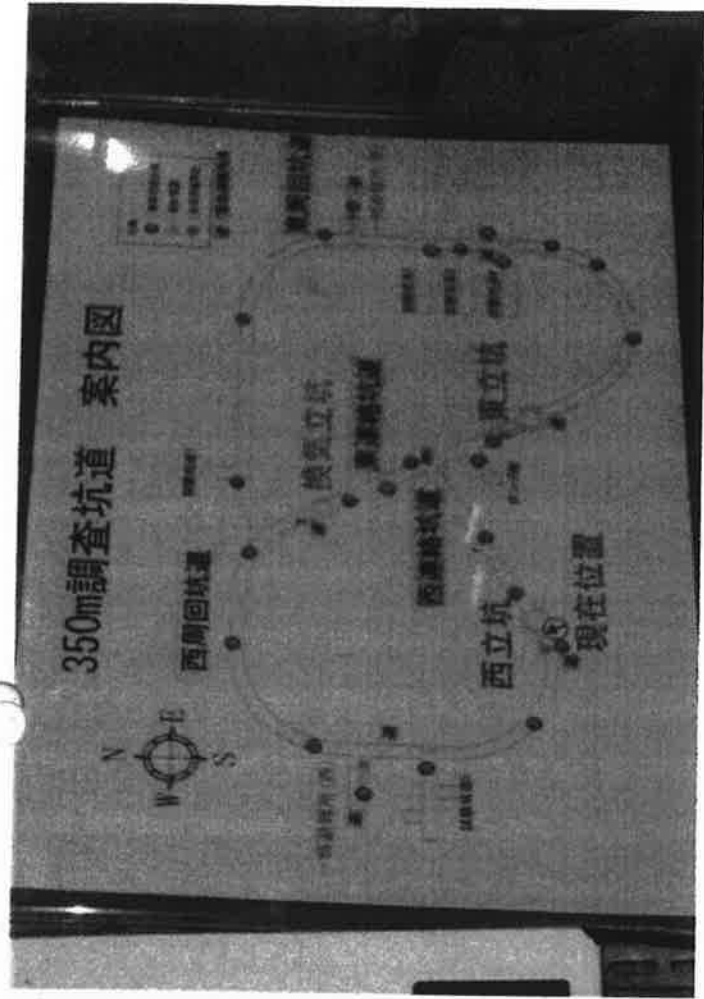
§:4 その他

- ・途中立ち寄った施設(店舗)に、観光大使のポスターが掲示してあった。その観光大使は全国的に有名ではないが、地元出身の方。それと地元の高校生。
- ・この様に有名な人だけを観光大使にするのではなく、高校生等に観光大使になってもらう事で、高校生の地域愛の醸成につながるのではないかと思います。

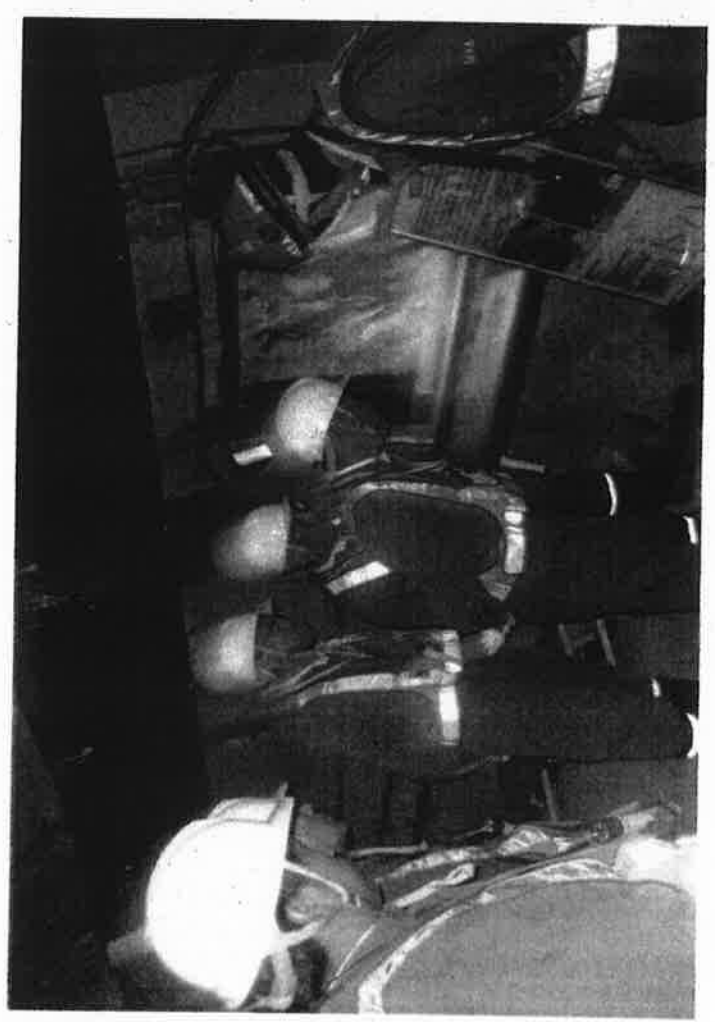
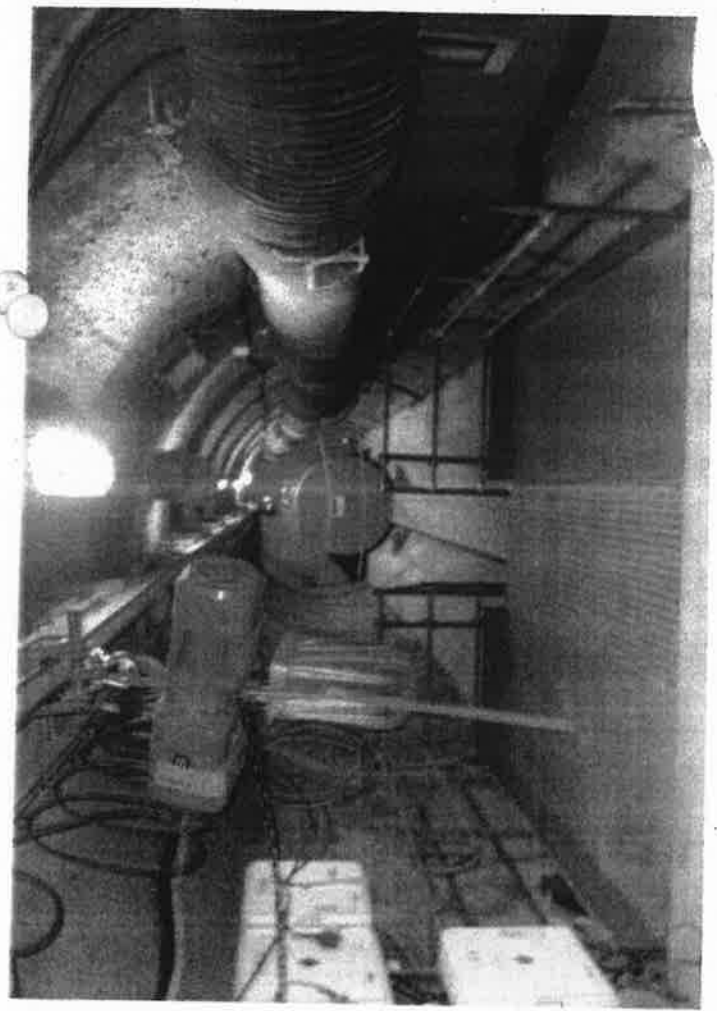
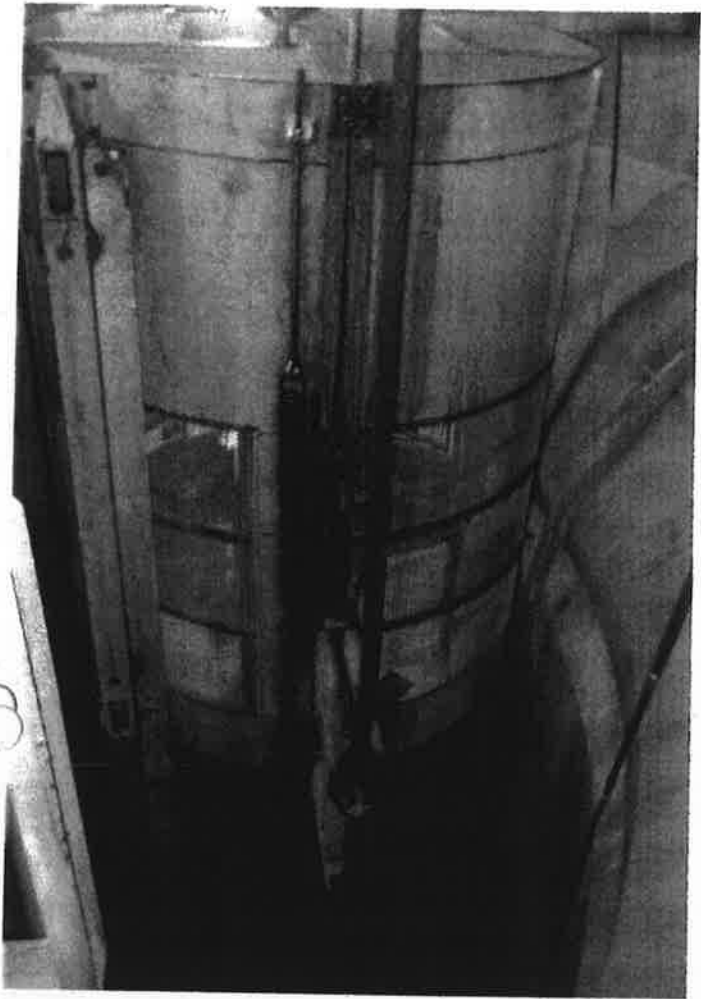




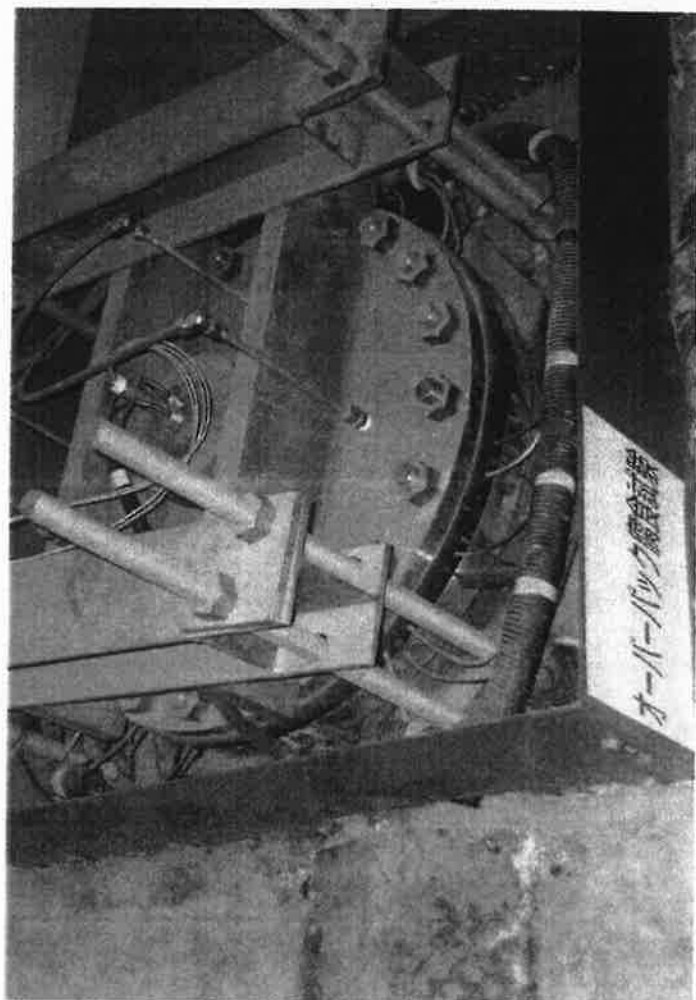
稚内市



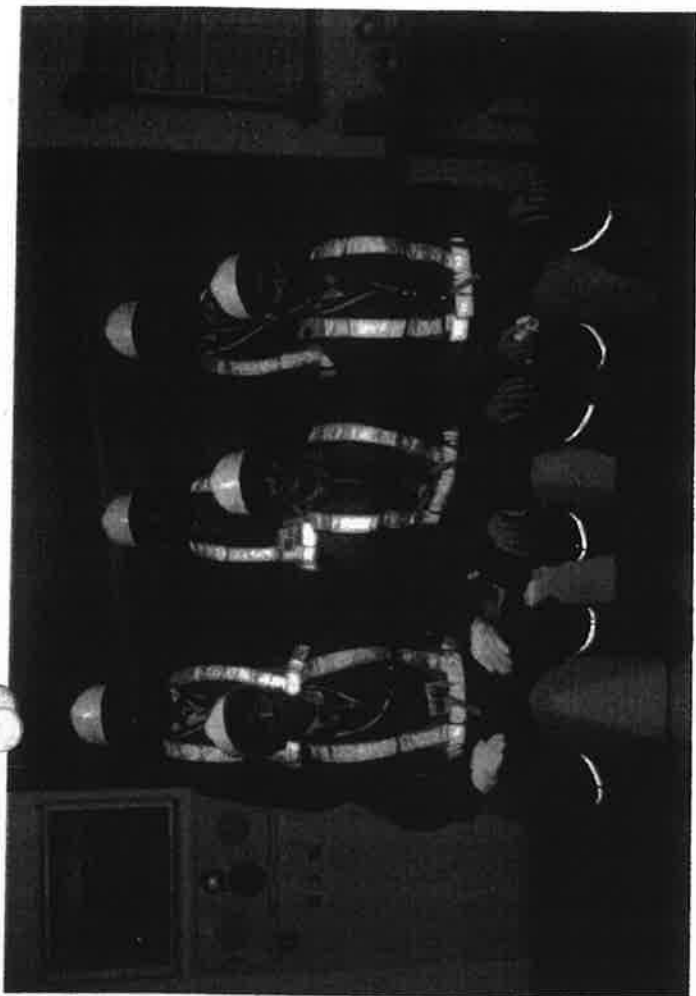
深川属口内一



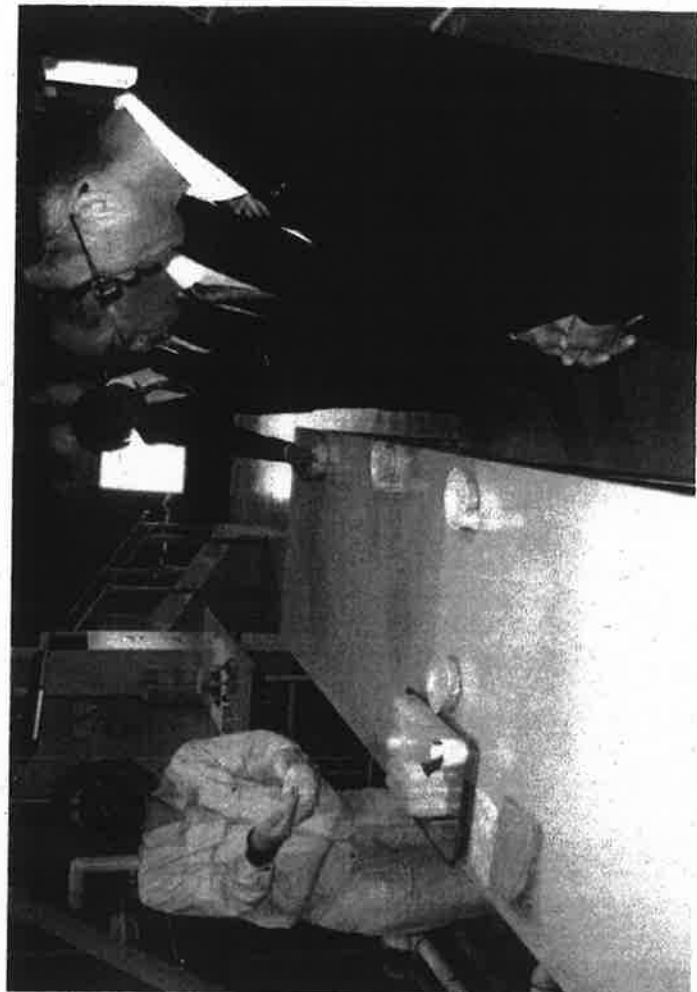
一、地下層



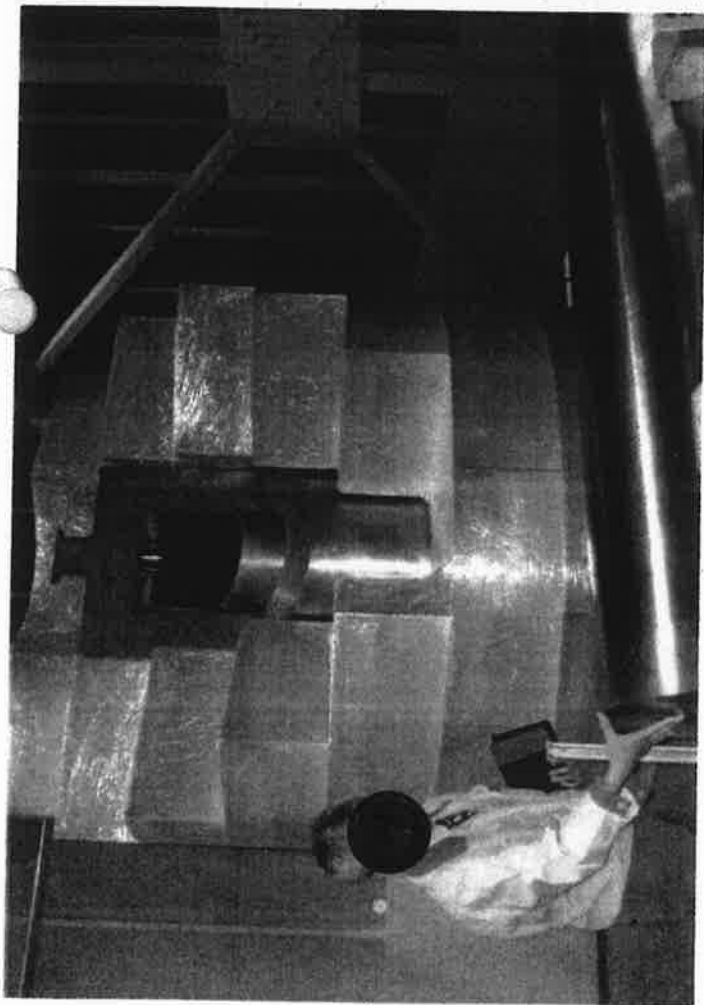
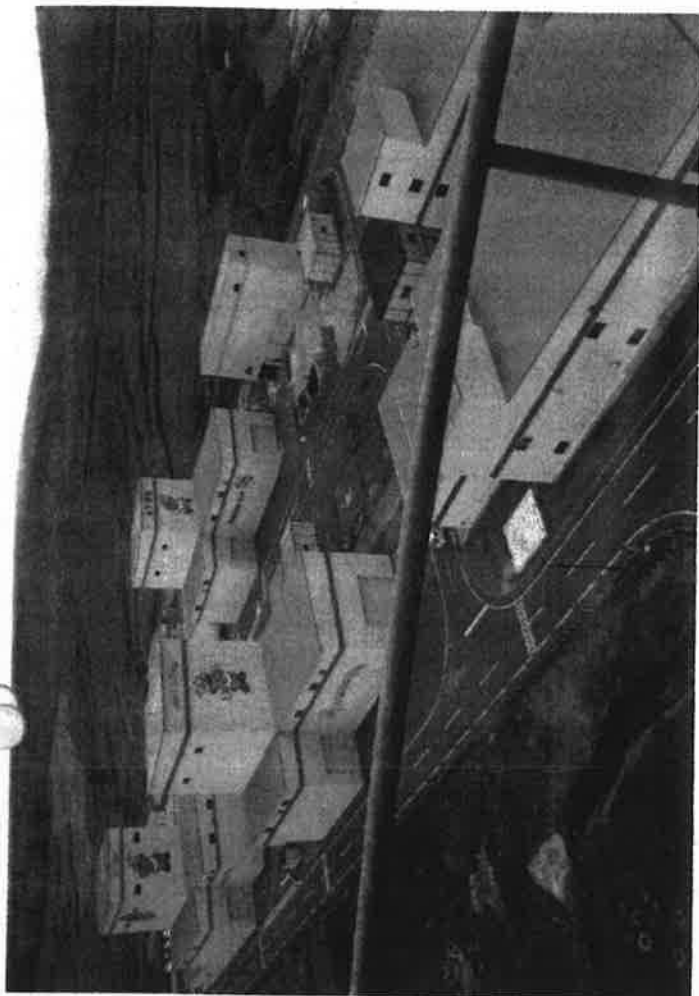
深地層電力

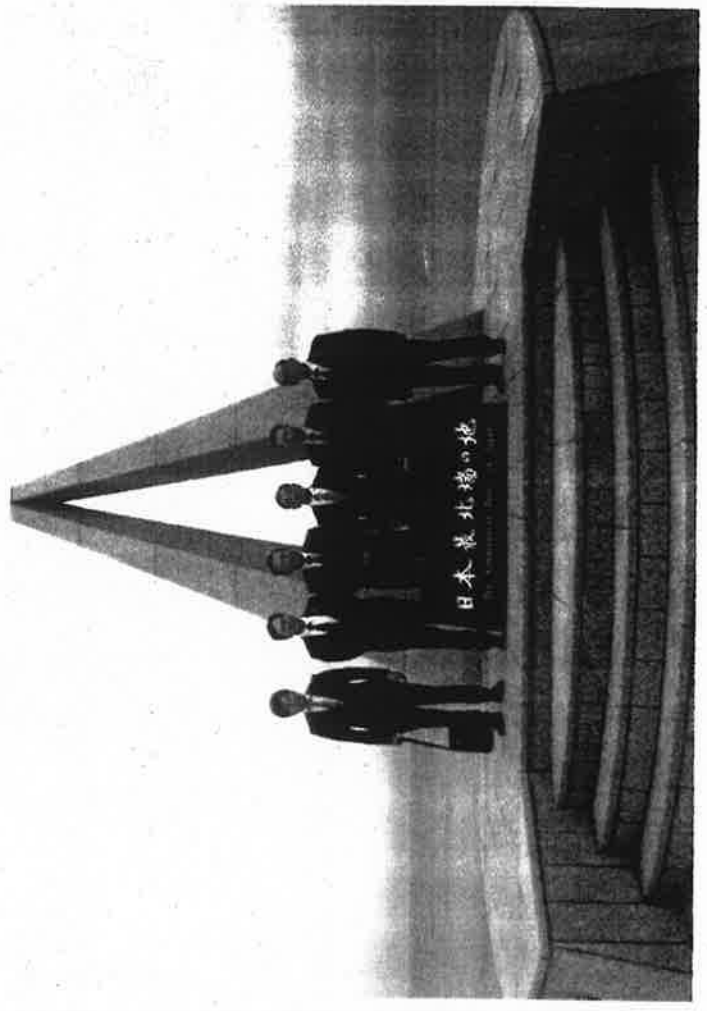




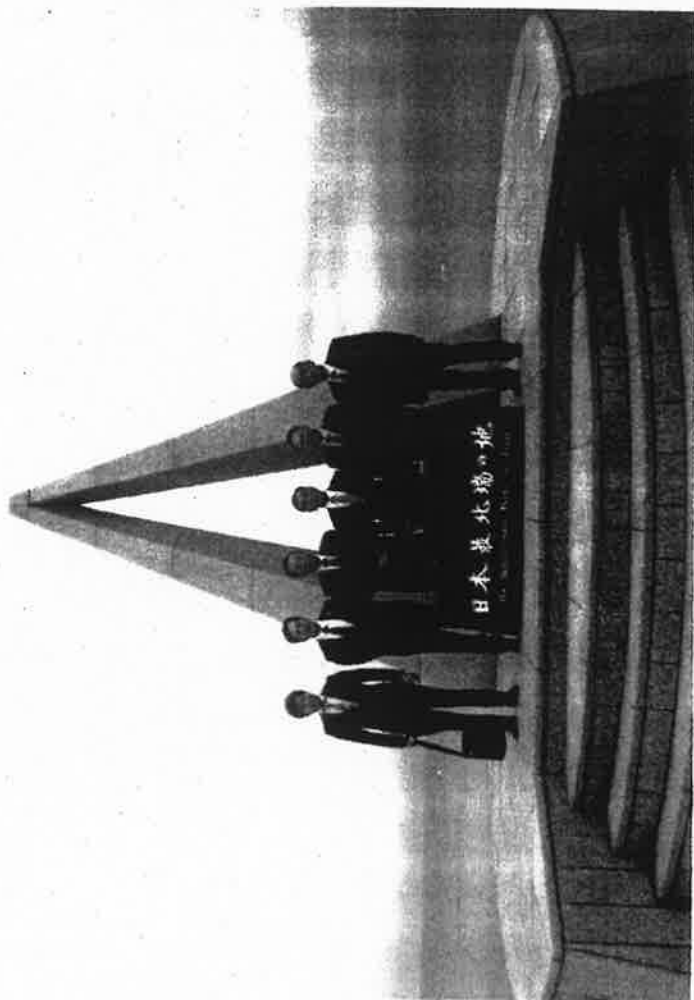
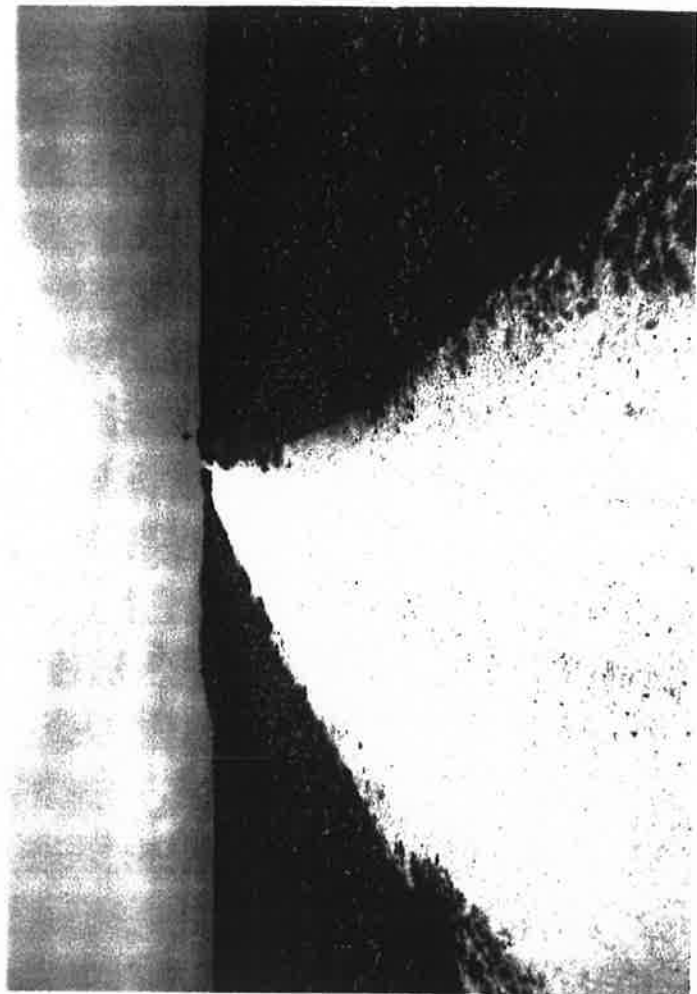


一約地地深





7月18日 撮影



ノ外八又事案








第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年5月22日

会派名 志政会  
代表者 進藤 健介 様

出張者 水上 勝義   
笹山 茂成   
江里 孝男 

次のとおり、政務活動(言問査研究)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

5月15日 静岡県 下田市  
5月15日 静岡県 伊豆市  
5月16日 静岡県 熱海市

2 出張日時 平成30年5月14日～平成30年5月16日

3 政務活動事項

5月15日 下田市 下田まち遺産の活用について  
5月15日 伊豆市 津波災害特別警戒区域の指定について  
5月16日 熱海市 営業する市役所について

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

264,270円

## 下田市・伊豆市・熱海市 政務調査報告書

水上勝義

と き 平成 30 年 5 月 14 日 (月) 15 日 (火) 16 日 (水)

### 下田市

下田市は天城山系の南端から太平洋に至る豊かな自然に恵まれた都市です。天城山系から続く急峻な山々と約 47km に及ぶすばらしい海岸線は、下田を特徴づける美しい景観をかたちづくり、本市観光の大きな財産として、社会・経済の基盤を支えています。

また年平均気温は約 17 度と温暖であり、降水量も年間 1900mm あまりと豊富です。このような気候と地形条件により、亜熱帯系から亜寒帯系までのさまざまな草花や果実を四季を通じて楽しむことができ、黒潮が育む豊富な海産物とあわせて本市の魅力となっている。

### 下田町遺産の活用について

#### 「下田まち遺産」とは

##### 自然

- ・青い海、白い砂浜等、変化に富んだ海岸。豊かな里山、田園風景。
- ・美しい川の流れ、豊富な温泉、四季を彩る樹木、花、野生の生き物。

##### 歴史

- ・幕末から開国、近代化へと移行していった下田の繁栄と暮らしぶりを今に伝える建造物とそれらが集合したまちなみ。
- ・開国にまつわる歴史的舞台を演出した場所や歴史的資料。

##### 人の暮らし

- ・下田の海の幸、山の幸を生かした地域独特の料理や食品、商品の製造と、それを支える人の技。
- ・歴史ある観光地として培われてきた、おもてなしの心や自然とともに暮らしてきた下田の人の心意気が、地域活動になっているもの。
- ・下田の活力を育んできた石材業、漁業、農業、観光業などの地場産業。下田らしさを受け継ぐ新しい建物。

## 文化

- ・職人芸歴史や伝統に裏付けされた各地の祭り。
- ・地域で守り続けている行事、伝統芸能や職人芸。
- ・下田独自の自然や産業を生かした祭り、イベント。
- ・歴史、伝統を伝える文化施設。

### まち遺産の活用方法

『知る』『創り・育てる』『支える』

**知る** まち遺産マップなどの資料を発信し、市民全体の理解を深めていきます。

**創り・育てる** 歴史的な建物の維持・保存について有効活用の可能性を検討していきます。また、新たなまち遺産となる市民活動や下田らしい建物建築を奨励していきます。

**支える** 歴史的な建物がなくならないよう、修復・活用するための支援体制の仕組みづくりやまち遺産と新たに建てられる建物が調和するような景観形成基準を示します。

### 【所見】

この事業は、元小学校（現在では県の文化財）を利便性から解体をしたことから生まれた事業である。小学校、中学校の総合学習でも取り組まれている。下田市の自然、歴史、暮らし、文化などを現在に継承されていることがわかった。

### 伊豆市

伊豆市は、平成の大合併のピーク期あたりの2004年の4月1日に、伊豆半島中北部の4町、田方郡修善寺町・土肥町・天城湯ヶ島町・中伊豆町が合併し伊豆市が発足した。伊豆市は県の面積の4.1%を占め、現在、浜松市・静岡市・川根本町に次いで4番目に広い基礎自治体である。このように広大な面積を有しているが、深山な伊豆半島に位置するため、市域の67%は山林で占められており、可住地面積は17.3%程<sup>①</sup>、人家の多くは狩野川とその支流の脇のわずかな平地に集まる。温泉と自然環境を主軸とした観光地を有している。

## 津波災害特別警戒区域の指定について

### 津波に強いまちづくり

○ 市は、津波から迅速かつ確実な避難を実現するため、徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、津波防災地域づくりに関する法律（以下「津波防災地域づくり法」という。）に基づく津波災害警戒区域の指定などにより警戒避難体制の整備を進め、できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指す。

○ 浸水の危険性の低い地域を居住地域とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難関連施設の都市計画と連携した計画的整備や民間施設の活用による確保、津波に強いまちの形成を図るものとする。

○ 伊豆市全域を推進計画区域とした【環境】【観光】【防災】のバランスのとれたまちづくりを進めるうえでの方向性や取り組みを示すことを目的に「伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画」を策定する。

○ 津波による危険の著しい区域については、人的災害を防止するため、津波防災地域づくり法に基づく津波災害特別警戒区域や建築基準法に基づく災害危険区域の指定について、検討を行い、必要な措置を講ずるものとする。

○ 津波による浸水実績及び津波浸水想定を公表し、安全な土地利用、津波発生時の警戒避難体制の整備を行う。

○ 市は、最大クラスの津波に対して、住民等の生命を守ることを最優先としつつ、生活や産業への被害を軽減する観点からのまちづくりを進めるものとする。

### 【所見】

危険地域を指定することで、対外的には不利のように思えるが、そのことを示すことで市民が災害のことについて真剣に考えることになった。

観光客に対しても災害について対応していることを逆手に取って安心感を与えることが分かった。

熱海市

熱海市は、総面積 61.78 平方キロメートル 男 16,980 人 女 20,596 人 合計 37,576 人

#### 営業する市役所

熱海市では、市内産業の活性化・観光振興をより推進するため、「営業する市役所」として以下の活動を行ってまいります。

#### 民間投資の促進による産業振興プロジェクト

熱海市が所有する遊休資産（遊休土地等）について、民間事業者様に情報を提供し、営業、折衝を通じて熱海市の活性化につながる具体的な活用を促してまいります。

#### 民間企業とのパートナーシップ協定について

「新生（リニューアル）熱海」に向けた新たな取り組みの一環として、市内への民間投資の促進による“まちの魅力の向上”、“市内事業者のマーケティング支援”等について民間企業が持つネットワークやノウハウを活用し、熱海市と協定締結先企業の相互利益を図るとともに、地域経済の活性化につなげるもの。

民間企業様と相互に効果的な連携体制を構築し、市内の観光客及び定住人口の増加、経済の活性化、産業振興等について、対等な立場で効率的な事業の展開を行うことを目的とした協定を締結してまいります。

熱海市と熱海商工会議所が連携して、売上向上や新事業などの新たな取り組みに挑戦しようとする熱海市内の事業者様を、「知恵」と「工夫」、「情報」と「ネットワーク」を駆使して応援してまいります。

#### 【所見】

市役所が先頭に立ち営業することではなく、民間の力をどのように取り入れるのか、どの様に利用するのかであるかがわかった。

市の遊休地、についても民間の考えなど民間活用を取り入れられている。

下田市・伊豆市・熱海市 政務調査報告書

志政会 笹山 茂成

と き 平成30年5月14日(月) 15日(火) 16日(水)

- ・ 静岡県 伊豆市 下田町遺産の活用について
- ・ 静岡県 伊豆市 津波災害特別警戒区域の指定について
- ・ 静岡県 熱海市 営業する市役所について

下田市

下田市は静岡県の東南部、伊豆半島の南部東側、位置し、市域は東西13km、南北16km、面積は104.38平方キロメートル(全国都道府県市区町村別面積調)の広がりを持っています。

下田市は天城山系の南端から太平洋に至る豊かな自然に恵まれた都市で。天城山系から続く急峻な山々と約47kmに及ぶすばらしい海岸線は、下田を特徴づける美しい景観をかたちづくり、下田市観光の大きな財産として、社会・経済の基盤を支えている。

また年平均気温は約17度と温暖であり、降水量も年間1900mmあまりと豊富です。このような気候と地形条件により、亜熱帯系から亜寒帯系までのさまざまな草花や果実など四季を通じて楽しむことができ、黒潮が育む豊富な海産物とあわせて市の魅力となっている。

下田町遺産の活用について

「下田まち遺産」

自然

「下田ならではの豊かで美しい自然環境」

歴史

「幕末から近代にいたる歴史の流れのなかで作り出されたもの」

人の暮らし

「海や山などの自然や、歴史とともに歩み、受け継がれてきた人の暮らし」

文化

「歴史、地域に根付いた祭り、行事、伝統芸能」

### 下田まち遺産の要素

- ・下田を象徴しているもの。
- ・人々にとって誇りと感じられるもの。
- ・下田らしいもの。
- ・これからも継承していきたいもの。

### まち遺産の活用方法

皆さまからの提案に基づき、下田まち遺産と認められたものを、未来につなげるため『知る』『創り・育てる』『支える』という活動を市民・企業・行政の協働のもと実践していきます。

### 所感

ペルー来航のち江戸から幕末にかけての下田市まち遺産として現在も受け継がれてきている担当する職員が一生懸命なのが良かった

### 伊豆市

伊豆市は、静岡県伊豆半島中央部に位置する市でこの半島で最大の面積を占める基礎自治体である。

平成の大合併のピーク期あたりの2004年の4月1日に、伊豆半島中北部の4町、田方郡修善寺町・土肥町・天城湯ヶ島町・中伊豆町が合併し伊豆市が発足した。

### 津波災害特別警戒区域の指定について

#### 津波に強いまちづくり

○ 市は、津波から迅速かつ確実な避難を実現するため、徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、津波防災地域づくりに関する法律（以下「津波防災地域づくり法」という。）に基づく津波災害警戒区域の指定などにより警戒避難体制の整備を進め、できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指す。

○ 浸水の危険性の低い地域を居住地域とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難関連施設の都市計画と連携した計画的整

備や民間施設の活用による確保、津波に強いまちの形成を図るものとする。

○ 伊豆市全域を推進計画区域とした【環境】【観光】【防災】のバランスのとれたまちづくりを進めるうえでの方向性や取り組みを示すことを目的に「伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画」を策定する。

○ 津波による危険の著しい区域については、人的災害を防止するため、津波防災地域づくり法に基づく津波災害特別警戒区域や建築基準法に基づく災害危険区域の指定について、検討を行い、必要な措置を講ずるものとする。

○ 津波による浸水実績及び津波浸水想定を公表し、安全な土地利用、津波発生時の警戒避難体制の整備を行い行政関連機関、要配慮者に係る施設については、できるだけ浸水の危険性の低い場所に立地するよう整備するものとし、やむを得ず浸水のおそれのある場所に立地する場合には、建築物の耐浪化、非常用電源の設置場所の工夫など施設の防災拠点化を図るとともに、中長期的には浸水の危険性のより低い場所へ誘導を図るものとする市は、最大クラスの津波に対して、住民等の生命を守ることを最優先としつつ、生活や産業への被害を軽減する観点からのまちづくりを進めるものとしている

#### 所感

土肥分庁舎で話を聞いたが初めは自分の町を危険地域と指定したら困るのではないかと思ったが反対に市民が自分達で災害が起こりうる事を認識して強靱な街作りが出来ている「ジャパンレジリエンスアワード・強靱化大賞」グランプリを受賞していた。すごいことだと思う

#### 熱海市

総面積 61.78 平方キロメートル 男 16,980 人 女 20,596 人 合計 37,576 人である

営業する市役所の話を聞いた

熱海氏では、市内産業の活性化・観光振興をより推進するため、「営業する市役所」と指定化の活動を行っていた民間投資の促進による産業振興プロジェクトで熱海市が所有する遊休資産（遊休土地等）について、民間事業者様に情報を提供し、営業、折衝を通じて熱海市の活性化につながる具体的な活用を促していた。



## 民間企業とのパートナーシップ協定について

「新生（リニューアル）熱海」に向けた新たな取り組みの一環として、市内への民間投資の促進による“まちの魅力の向上”、“市内事業者のマーケティング支援”等について民間企業が持つネットワークやノウハウを活用し、熱海市と協定締結先企業の相互利益を図るとともに、地域経済の活性化につなげるものである、民間企業様と相互に効果的な連携体制を構築し、市内の観光客及び定住人口の増加、経済の活性化、産業振興等について、対等な立場で効率的な事業の展開を行うことを目的とした協定を締結してまいり熱海市と熱海商工会議所が連携して、売上向上や新事業などの新たな取り組みに挑戦しようとする熱海市内の事業者様を、「知恵」と「工夫」、「情報」と「ネットワーク」を駆使して応援していた。

## 所感

A - b i z 「熱海市チャレンジ応援センター」を作りそこに役所がおうえんしている自分で営業をしているのではなかった。唐津市でいえば「いきいき唐津みたいな処だと認識した。詳しくは資料を添付しているので見てほしい

平成30年5月20日

## 視 察 報 告 書

志政会 江里孝男

と き 平成30年5月14日(月) 15日(火) 16日(水)

15日(火) 静岡県 伊豆市 下田町遺産の活用について

15日(火) 静岡県 伊豆市 津波災害特別警戒区域の指定について

16日(水) 静岡県 熱海市 営業する市役所について

### 下田市

下田市は静岡県の東南部、伊豆半島の南部東側、位置し面積は104.38平方キロメートル。

下田市は天城山系の南端から太平洋に至る豊かな自然に恵まれた都市で、天城山系から続く急峻な山々と約47kmに及ぶすばらしい海岸線は、下田を特徴づける美しい景観をかたちづくり、本市観光の大きな財産として、社会・経済の基盤を支えている。

黒潮が育む豊富な海産物とあわせて本市の魅力となっている。

### 下田町遺産の活用について

「下田まち遺産」とは

#### 自然

「下田ならではの豊かで美しい自然環境」

- ・ 青い海、白い砂浜等、変化に富んだ海岸。豊かな里山、田園風景。
- ・ 美しい川の流れ、豊富な温泉、四季を彩る樹木、花、野生の生き物。

#### 歴史

「幕末から近代にいたる歴史の流れのなかで作り出されたもの」

- ・ 幕末から開国、近代化へと移行していった下田の繁栄と暮らしぶりを今に伝える建造物とそれらが集合したまちなみ。
- ・ 開国にまつわる歴史的舞台を演出した場所や歴史的資料。

#### 人の暮らし



「海や山などの自然や、歴史とともに歩み、受け継がれてきた人の暮らし」

・下田の海の幸、山の幸を生かした地域独特の料理や食品、商品の製造と、それを支える人の技。

・歴史ある観光地として培われてきた、おもてなしの心や自然とともに暮らしてきた下田の人の心意気が、地域活動になっているもの。

・下田の活力を育んできた石材業、漁業、農業、観光業などの地場産業。下田らしさを受け継ぐ新しい建物。

## 文化

「歴史、地域に根付いた祭り、行事、伝統芸能」

・職人芸歴史や伝統に裏付けされた各地の祭り。

・地域で守り続けている行事、伝統芸能や職人芸。

・下田独自の自然や産業を生かした祭り、イベント。

・歴史、伝統を伝える文化施設。

## 下田まち遺産の要素

・下田を象徴しているもの。

・人々にとって誇りと感じられるもの。

・下田らしいもの。

・これからも継承していきたいもの。

## まち遺産の活用方法

皆さまからの提案に基づき、下田まち遺産と認められたものを、未来につなげるため『知る』『創り・育てる』『支える』という活動を市民・企業・行政の協働のもと実践していきます。

**知る** まち遺産マップなどの資料を発信し、市民全体の理解を深めていきます。

**創り・育てる** 歴史的な建物の維持・保存について有効活用の可能性を検討していきます。また、新たなまち遺産となる市民活動や下田らしい建物建築を奨励していきます。

**支える** 歴史的な建物がなくならないよう、修復・活用するための支援体制の仕組みづくりやまち遺産と新たに建てられる建物が調和するような景観形成基準を示します。

## 【所見】

下田市の自然、文化、歴史、人の暮らしで、象徴なものや、下田らしさ、誇りに思うところを下田町遺産と呼びこの下田町遺産を公正に伝え、未来に生かしていくことが景観計画を進める上で大切である。

下田まち遺産候補に当たっては、市民からの公募をされて、景観まちづくり市民会議において審査をされている。

遺産を知る取り組みとして、下田まち遺産手帳が作られている。また小学生を対象にした、子供シンポジウムや中学生を対象にした出前講座が開催されている。

行政が先行するのではなく、小中学生の意見や住民の意見を聞き、今後の生かし方など進められている。

## 伊豆市

伊豆市は、静岡県伊豆半島中央部に位置する市でこの半島で最大の面積を占める基礎自治体である。

平成の大合併のピーク期あたりの2004年の4月1日に、伊豆半島中北部の4町、田方郡修善寺町・土肥町・天城湯ヶ島町・中伊豆町が合併し伊豆市が発足した。人家の多くは狩野川とその支流の脇のわずかな平地に集まる。温泉と自然環境を主軸とした観光地を有している。

総面積 363,97平方キロメートル 人口 29,879人

## 津波災害特別警戒区域の指定について

### 津波に強いまちづくり

○市は、津波から迅速かつ確実な避難を実現するため、徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、津波防災地域づくりに関する法律（以下「津波防災地域づくり法」という。）に基づく津波災害警戒区域の指定などにより警戒避難体制の整備を進め、できるだけ短時間で避難が可能となるような



まちづくりを目指す。

○ 浸水の危険性の低い地域を居住地域とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難関連施設の都市計画と連携した計画的整備や民間施設の活用による確保、津波に強いまちの形成を図るものとする。

○ 伊豆市全域を推進計画区域とした【環境】【観光】【防災】のバランスのとれたまちづくりを進めるうえでの方向性や取り組みを示すことを目的に「伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画」を策定する。

○ 津波による危険の著しい区域については、人的災害を防止するため、津波防災地域づくり法に基づく津波災害特別警戒区域や建築基準法に基づく災害危険区域の指定について、検討を行い、必要な措置を講ずるものとする。

○ 津波による浸水実績及び津波浸水想定を公表し、安全な土地利用、津波発生時の警戒避難体制の整備を行う。

○ 行政関連機関、要配慮者に係る施設については、できるだけ浸水の危険性の低い場所に立地するよう整備するものとし、やむを得ず浸水のおそれのある場所に立地する場合には、建築物の耐浪化、非常用電源の設置場所の工夫など施設の防災拠点化を図るとともに、中長期的には浸水の危険性のより低い場所へ誘導を図るものとする。

○ 市は、最大クラスの津波に対して、住民等の生命を守ることを最優先としつつ、生活や産業への被害を軽減する観点からのまちづくりを進めるものとする。

### 【所見】

危険区域を設定することで、住民、観光客に対して危険であることを助長するのではないかと思っていたが、危険であることを示すことで住民の防災に対する意識が高揚したとのことであった。

危険区域の設定事業の進め方として、従来であれば、行政が案を作成し住民の意見を聞き作成する手法であるが、この場合は、住民が案を作成し議論を重ねられ作成されている。このことが住民の理解が得られたことだと思う。

相知地区のアザメの瀬自然再生事業の手法と同じように感じた。

## 熱海市

伊豆の玄関口である熱海市は、3.8万人の人口に加え、圧倒的な知名度と品川から最速39分、新横浜から29分の抜群のアクセスにより年間約282万人の宿泊客、277万人の観光交流客、約1万件の別荘所有者といった多彩な消費者層が存在する。

また、平成25年には市のシティプロモーションにより、熱海をロケ地としたテレビ番組放映が多数あり、市内経済の状況を計る指標の一つである入湯税申告人員が前年比7.4%の大幅な増加となるなど、現在その人気は確実に伸びつつある。

総面積 61.78 平方キロメートル 男 16,980 人 女 20,596 人 合計 37,576 人

### 営業する市役所

熱海市では、市内産業の活性化・観光振興をより推進するため、「営業する市役所」として以下の活動を行ってまいります。

#### 民間投資の促進による産業振興プロジェクト

熱海市が所有する遊休資産（遊休土地等）について、民間事業者様に情報を提供し、営業、折衝を通じて熱海市の活性化につながる具体的な活用を促してまいります。



#### 民間企業とのパートナーシップ協定について

「新生（リニューアル）熱海」に向けた新たな取り組みの一環として、市内への民間投資の促進による“まちの魅力の向上”、“市内事業者のマーケティング支援”等について民間企業が持つネットワークやノウハウを活用し、熱海市と協定締結先企業の相互利益を図るとともに、地域経済の活性化につなげるもの。

民間企業様と相互に効果的な連携体制を構築し、市内の観光客及び定住人口の増加、経済の活性化、産業振興等について、対等な立場で効率的な事業の展開を行うことを目的とした協定を締結してまいります。

熱海市と熱海商工会議所が連携して、売上向上や新事業などの新たな取り組みに挑戦しようとする熱海市内の事業者様を、「知恵」と「工夫」、「情報」と「ネットワーク」を駆使して応援してまいります。

#### 【所見】

行政が動くことではなく。民間の力をうまく、どのように動かせるのかだと思ふ。市有地の有効活用にとっても、行政が考えるのではなく、住民、企業などに検討をしていただき決めていく。

熱海の梅園については、入園料は無料であったが、住民から有料でもいいのではないかとの意見があり、平成23年から有料化され入園料だけで37,325,000円の収入を得られている。市有地の有効利用などいろんなことを実施されている。